

有価証券報告書

第4期

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

大陽日酸株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	21
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	27
7. 財政状態及び経営成績の分析	29
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	35
第4 提出会社の状況	36
1. 株式等の状況	36
(1) 株式の総数等	36
(2) 新株予約権等の状況	36
(3) ライツプランの内容	36
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	36
(5) 所有者別状況	37
(6) 大株主の状況	37
(7) 議決権の状況	39
(8) ストックオプション制度の内容	40
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	47
第5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	52
(1) 連結財務諸表	52
(2) その他	88
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	115
(3) その他	117
第6 提出会社の株式事務の概要	118
第7 提出会社の参考情報	119
1. 提出会社の親会社等の情報	119
2. その他の参考情報	119
第二部 提出会社の保証会社等の情報	120

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第4期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	太陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松枝 寛祐
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第138期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	230,272	300,055	397,308	458,587	507,718
経常利益	〃	13,441	20,805	27,115	37,067	38,510
当期純利益	〃	4,541	11,568	14,444	20,094	21,930
純資産額	〃	94,802	154,207	178,055	216,068	217,813
総資産額	〃	263,595	404,668	471,602	547,791	547,237
1株当たり純資産額	円	323.74	380.70	441.86	500.28	506.02
1株当たり当期純利益金額	〃	15.38	32.76	35.45	49.93	54.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	36.0	38.1	37.8	36.7	37.2
自己資本利益率	〃	4.9	9.3	8.7	10.6	10.8
株価収益率	倍	31.21	19.17	24.54	21.31	14.65
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,169	27,703	31,937	40,061	34,674
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△12,867	△32,235	△25,238	△66,286	△40,330
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△4,954	△2,679	△8,977	22,451	3,597
現金及び現金同等物の期 末残高	〃	13,260	17,839	17,416	14,404	12,709
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	4,571	7,108 (745)	7,496 (982)	8,267 (1,301)	8,741 (1,420)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第138期は、旧日本酸素株式会社の数値を表示しております。なお、決算年月平成17年3月の期数を第1期としております。

4. 平成16年10月1日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年3月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

5. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	147,715	182,373	235,400	259,169	272,576
経常利益	〃	9,271	12,710	17,060	21,603	21,839
当期純利益	〃	4,463	7,530	9,439	11,822	13,736
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	27,039 (292,892)	27,039 (405,892)	27,039 (405,892)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)
純資産額	百万円	101,856	154,746	168,604	181,351	178,161
総資産額	〃	219,392	306,021	339,693	387,962	375,931
1株当たり純資産額	円	347.79	382.05	418.42	450.59	442.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	6.00 (3.00)	9.00 (3.00)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	〃	15.19	21.32	23.17	29.37	34.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	46.4	50.6	49.6	46.7	47.4
自己資本利益率	〃	4.6	5.9	5.8	6.8	7.6
株価収益率	倍	31.60	29.46	37.55	36.23	23.39
配当性向	%	39.5	42.2	43.2	40.9	35.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,045	1,635	1,583	1,462 (169)	1,461 (184)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第138期は、旧日本酸素株式会社の数値を表示しております。なお、決算年月平成17年3月の期数を第1期としております。

4. 平成16年10月1日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年3月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

5. 第1期の1株当たり配当額には、合併記念配当2円を含んでおります。

6. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成16年10月1日をもって、大陽東洋酸素株式会社と対等の精神で合併し、大陽日酸株式会社が発足いたしました。

明治43年10月	日本酸素合資会社を創立。
明治44年5月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
大正7年7月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和9年5月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
昭和12年6月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
昭和30年4月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和39年5月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
昭和39年11月	日新製鋼株式会社と共同でオンサイトプラント第1号となる日新酸素株式会社（現 日新サンソ株式会社）を設立。
昭和45年11月	冷凍食品の製造、販売を目的として、株式会社フレック（後に社名変更し、株式会社コメック）を設立。
昭和55年9月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
昭和58年3月	海外の特殊ガス事業の展開及び拡大を目的として、マチソン社を買収し、新たにマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
昭和59年5月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として会津ガスセンターを設置。
昭和60年4月	得意先構内にP S A法によるミニプラントを設置して酸素又は窒素を供給する方式の第1号機稼働。
昭和62年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。
平成4年1月	米国の工業ガスメーカーであるトライガス社を買収。
平成6年6月	子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社とした。
平成11年7月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライガス社を合併し、マチソン・トライガス社とした。
平成13年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社とした。大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
平成14年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸T A N A K A株式会社とした。食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
平成15年2月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
平成15年3月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
平成15年12月	大陽東洋酸素株式会社と合併基本合意書を締結。
平成16年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
平成17年4月	低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し株式会社クライオワンを設立。
平成17年9月	液化炭酸株式会社と日本炭酸株式会社の両社が株主移転により持株会社日本液炭ホールディングス株式会社を設立。
平成17年10月	医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴商メディカル株式会社の3社を統合し日本メガケア株式会社を設立。
平成18年2月	北海道の工業ガスメーカーである日北酸素株式会社の株式を取得。
平成18年3月	株式会社日立製作所の100%子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得、大陽日酸東関東株式会社と商号を変更。
平成18年8月	マチソン・トライガス社が米国中西部の産業ガスメーカーであるリンウェルド社の全株式を取得。
平成18年9月	マチソン・トライガス社を通じて旧BOCが所有する米国、ロシア、ポーランドのヘリウム引取権及び関連資産を取得。

- 平成19年10月 液化炭酸株式会社、日本炭酸株式会社、日本液炭ホールディングス株式会社及び当社炭酸ガス事業部門を統合し、日本液炭株式会社を設立。
- 平成19年11月 エア・ウォーター株式会社と共同出資によりシャープ株式会社堺工場向けに産業ガスの新会社である株式会社堺ガスセンターを設立。

(旧大陽東洋酸素株式会社の沿革)

- 昭和21年12月 大陽酸素株式会社を設立。
- 昭和28年8月 溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）と提携。
- 昭和35年11月 愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
- 昭和37年10月 大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。
- 昭和37年11月 大阪府堺市に堺工場を設置。
- 昭和38年5月 大阪市浪速区に大阪営業所を設置。
- 昭和39年3月 北九州市に九州営業所を設置。
- 昭和39年5月 広島市に広島営業所を設置。
- 昭和41年4月 東京都中央区に東京営業所を設置。
- 昭和43年8月 大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。
- 昭和43年9月 三菱油化株式会社(現 三菱化学株式会社)と合弁会社鹿島酸素株式会社(現 株式会社ティーエムエア)を設立。
- 昭和44年4月 愛知県海部郡に名古屋営業所を設置。
- 昭和44年10月 日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。
- 昭和50年5月 三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。
- 昭和53年9月 神奈川県海老名市に厚木工場を設置。
- 昭和57年2月 株式会社熊本極陽サービス(現 極陽セミコンダクターズ株式会社)を設立。
- 昭和60年12月 高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社(現 株式会社大陽四國セミテック)を設立。
- 昭和62年12月 昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。
- 平成2年2月 日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。
- 平成4年3月 埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。
- 平成7年4月 東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。
- 平成10年9月 日本合成化学工業株式会社より日合アセチレン株式会社(現 ニチゴー日興株式会社)の株式を取得。
- 平成12年9月 株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。
- 平成13年10月 日本酸素株式会社と合弁会社ジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社149社、関連会社128社により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

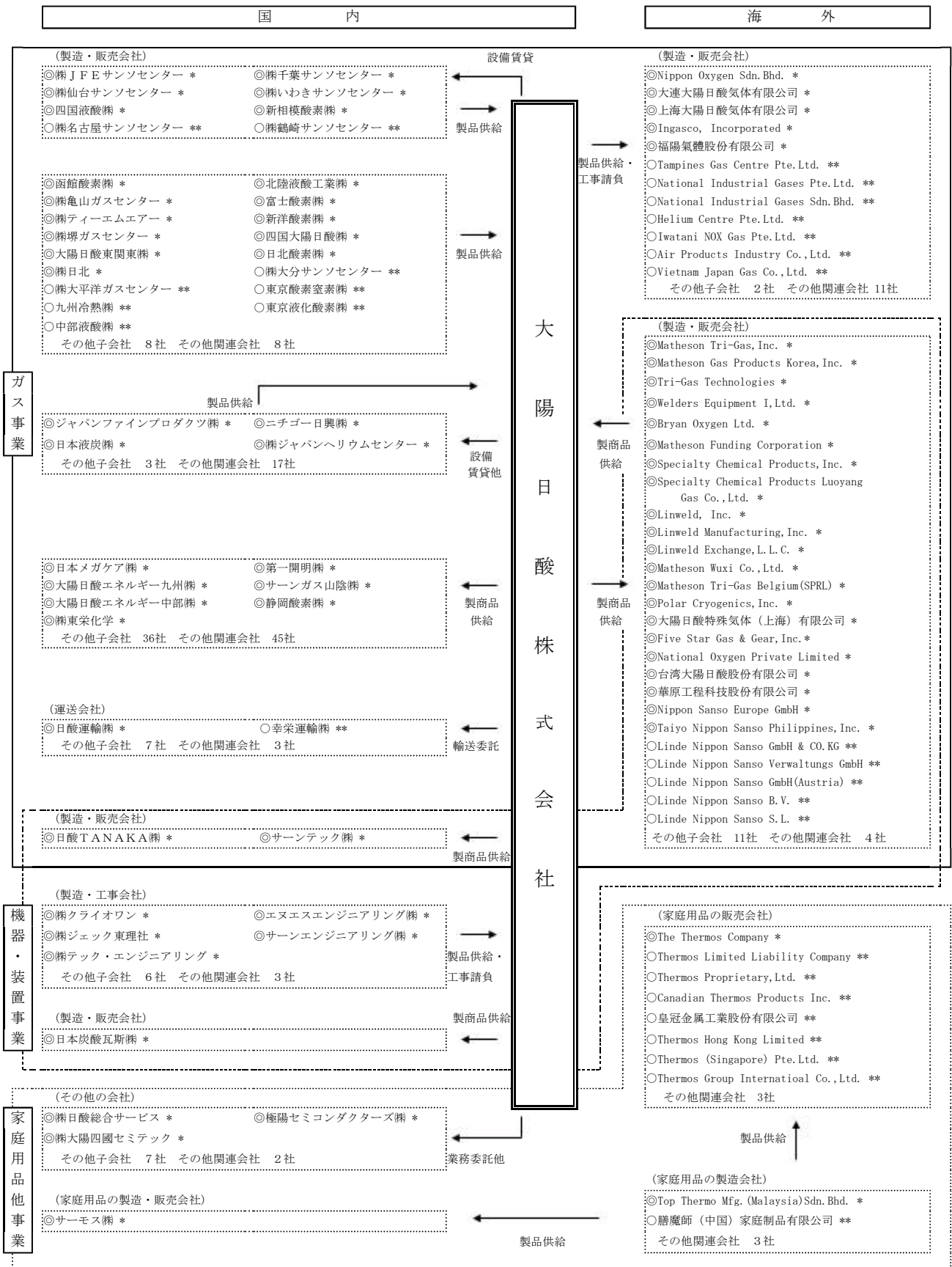
主な事業内容と関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、関係会社の一部は、「ガス」「機器・装置」の両事業を営んでおりますが、主たる事業区分に含めて記載しております。

会社名	主な事業内容
<u>ガス事業</u>	
[主要な子会社]	
(株)JFEサンソセンター	酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガスの製造
(株)千葉サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)仙台サンソセンター	〃
(株)いわきサンソセンター	〃
四国液酸㈱	〃
北陸液酸工業㈱	〃
富士酸素㈱	〃
新相模酸素㈱	〃
新洋酸素㈱	〃
(株)ティーエムエアー	〃
函館酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
(株)亀山ガスセンター	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売
(株)堺ガスセンター	酸素、窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売
ジャパンファインプロダクツ㈱	特殊ガスの製造
日本メガケア㈱	各種圧縮・液化ガスの販売
第一開明㈱	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
日酸運輸㈱	各種液化ガスの運送
日本液炭㈱	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
ニチゴー日興㈱	各種圧縮・液化ガスの製造・販売
静岡酸素㈱	〃
四国大陽日酸㈱	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売
大陽日酸東関東㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売
日北酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売
(株)日北	日北酸素㈱の持株会社

会社名	主な事業内容
<p><u>機器・装置事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>日酸TANAKA(株)</p> <p>サーンテック(株)</p> <p>エヌエスエンジニアリング(株)</p> <p>サーンエンジニアリング(株)</p> <p>(株)テック・エンジニアリング</p> <p>(株)クライオワン</p> <p>日本炭酸瓦斯(株)</p> <p>(株)ジェック東理社</p> <p>華原工程科技股份有限公司</p> <p>その他国内子会社6社、国内関連会社3社</p>	<p>ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売</p> <p>各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売</p> <p>溶断機材の販売及び各種高圧ガスの製造・販売</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>ガス供給機器の製造・販売</p> <p>各種高圧ガス及び関連機器の製造・販売</p> <p>理化学機械器具の製造・販売</p> <p>ガス供給設備工事</p>
<p><u>家庭用品他事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>サーモス(株)</p> <p>(株)日酸総合サービス</p> <p>極陽セミコンダクターズ(株)</p> <p>(株)大陽四國セミテック</p> <p>The Thermos Company</p> <p>Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>その他国内7社</p> <p>[主要な関連会社]</p> <p>膳魔師(中国)家庭制品有限公司</p> <p>皇冠金属工業股份有限公司</p> <p>Thermos Limited Liability Company</p> <p>Canadian Thermos Products Inc.</p> <p>Thermos Proprietary Limited</p> <p>Thermos Hong Kong Limited</p> <p>Thermos (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>Thermos Group International Co., Ltd.</p> <p>その他国内2社、海外6社</p>	<p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>グループ会社からの受託業務、損害保険代理業</p> <p>窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス</p> <p>〃</p> <p>米国の家庭用品関連共同事業会社への出資</p> <p>家庭用品等の製造</p> <p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>家庭用品等の販売</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

(注) 以上の概略図は次頁のとおりです。



◎ 連結子会社 69社 ○ 持分法適用会社 29社 無印 非連結・持分法非適用会社 179社

なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。

* 子会社 (間接所有を含む) 149社 ** 関連会社 (間接所有を含む) 128社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
連結子会社 (株)JFEサンソセンタ ー	広島県福山市	90	酸素、窒素、アル ゴン、水素、 炭酸ガスの製造	60.0	2	2	1	同社製品の 購入	設備の貸与
(株)千葉サンソセンタ ー	千葉県市原市	20	酸素、窒素、アル ゴンの製造	100.0	1	4	—	同社製品の 購入	設備の貸与
日酸TANAKA(株)	埼玉県入間郡三芳町	1,220	ガス溶断機器、 レーザー加工機 の製造・販売 各種圧縮・液化 ガス、溶断機材 の販売	71.0	2	2	5	当社製商品 の販売	なし
四国液酸(株) ※1	愛媛県西条市	300	酸素、窒素、アル ゴンの製造	85.0 (10.0)	2	3	2	同社製品の 購入	設備の貸与
函館酸素(株)	北海道函館市	24	酸素、窒素の製 造・販売、溶断 機材の販売	57.8	1	2	3	当社製商品 の販売・購 入	なし
日酸運輸(株)	神奈川県相模原市	50	各種液化ガスの 運送	100.0	1	2	2	当社製商品 の運送	なし
サーモス(株)	新潟県燕市	300	家庭用品等の製 造・販売	100.0	1	1	4	同社製品の 購入	なし
エヌエスエンジニアリ ング(株)	川崎市幸区	60	ガス供給設備工 事	100.0	—	5	3	当社工事の 請負	なし
(株)仙台サンソセンタ ー	仙台市宮城野区	30	酸素、窒素、アル ゴンの製造	51.0	—	3	—	同社製品の 購入	設備の貸与
(株)いわきサンソセンタ ー	福島県いわき市	20	酸素、窒素、アル ゴンの製造	75.0	1	3	—	同社製品の 購入	設備の貸与
日本メカケア(株)	東京都板橋区	100	各種圧縮・液化 ガスの販売	50.9	3	1	1	当社製商品 の販売	なし
第一開明(株)	岩手県盛岡市	30	各種圧縮・液化 ガスの販売、溶 断機材の販売	94.6	—	3	1	当社製商品 の販売	なし
北陸液酸工業(株) ※9	富山県富山市	20	酸素、窒素、アル ゴンの製造	45.0	—	4	—	同社製品の 購入	なし
(株)日酸総合サービ ス	東京都港区	10	グループ会社か らの受託業務、 損害保険代理業	100.0	1	3	—	当社経理事 務・給与事 務の請負、 保険代行	なし
日本炭酸瓦斯(株)	東京都足立区	412	各種高圧ガス及 び関連機器の製 造・販売	56.7	1	2	2	当社製商品 の販売	なし
新相模酸素(株)	神奈川県相模原市	200	酸素、窒素、アル ゴンの製造	100.0	2	1	1	同社製品の 購入	設備の貸与
(株)亀山ガスセンタ ー	東京都港区	450	窒素の製造・販 売、特殊ガス並 びに関連機器の 販売	100.0	2	2	—	同社製品の 購入	なし
(株)堺ガスセンタ ー	堺市堺区	300	酸素、窒素の製 造・販売、特殊 ガス並びに関連 機器の販売	51.0	2	3	—	同社製品の 購入	なし
富士酸素(株)	堺市西区	200	酸素、窒素、アル ゴンの製造	100.0	1	2	1	同社製品の 購入	なし
(株)ティーエムエアー	東京都港区	1,305	酸素、窒素、アル ゴンの製造	63.3	1	2	3	同社製品の 購入	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
新洋酸素(株)	群馬県太田市	100	酸素、窒素、アルゴンの製造	52.0	3	—	1	同社製品の購入	なし
大陽日酸東関東(株)	茨城県日立市	200	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売	100.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
日北酸素(株) ※5	札幌市豊平区	80	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売	100.0 (53.4)	—	2	—	同社製品の購入	なし
(株)日北	札幌市豊平区	5	日北酸素(株)の持株会社	100.0	—	4	—	なし	なし
四国大陽日酸(株)	徳島県徳島市	100	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売	54.8	1	3	—	同社製品の購入	なし
ジャパンファインプロダクツ(株)	東京都港区	200	特殊ガスの製造	100.0	2	3	4	同社製品の購入	設備の貸与
日本液炭(株)	東京都港区	600	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売	80.1	1	2	3	同社製品の購入	設備の貸与
ニチゴー日興(株)	大阪市西区	110	各種圧縮・液化ガスの製造・販売	100.0	1	2	3	同社製品の購入	設備の貸与
大陽日酸エネルギー中部(株)	愛知県海部郡蟹江町	25	LPガスの販売	88.9	—	5	1	当社製商品の販売	なし
大陽日酸エネルギー九州(株)	佐賀県佐賀市	17	LPガスの販売	99.3	—	4	4	当社製商品の販売	なし
サーンガス山陰(株)	鳥取県米子市	32	LPガスの販売	66.7	—	3	1	当社製商品の販売	なし
(株)ジャパンヘリウムセンター	川崎市川崎区	130	ヘリウムの販売	52.1	2	3	—	当社製商品の販売	設備の貸与
静岡酸素(株)	静岡市駿河区	50	各種圧縮・液化ガスの製造・販売	81.3	2	1	2	当社製商品の販売	なし
(株)東栄化学	東京都あきる野市	30	各種圧縮・液化ガスの販売	100.0	1	1	1	当社製商品の販売	なし
サーンテック(株)	大阪市西区	45	溶断機材の販売及び各種高圧ガスの販売	100.0	—	2	5	当社製商品の販売	なし
サーンエンジニアリング(株)	大阪市西区	70	ガス供給設備工事	100.0	1	4	4	当社工事の請負	なし
(株)テック・エンジニアリング ※2	大分県大分市	50	ガス供給設備工事	80.0 (40.0)	—	4	—	当社工事の請負	なし
(株)ジェック東理社	埼玉県川越市	100	理化学機械器具の製造・販売	51.0	—	2	1	同社製品の購入	なし
(株)クライオワン	堺市堺区	30	ガス供給機器の製造・販売	90.6	2	5	4	同社製品の購入	設備の貸与
極陽セミコンダクターズ(株)	熊本県合志市	120	窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス	100.0	2	3	3	同社製品の購入	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
持分法適用関連会社 ㈱鶴崎サンソセンター	大分県大分市	350	酸素、窒素の 製造	50.0	1	2	—	同社製品の 購入	なし
㈱名古屋サンソセンタ ー	愛知県東海市	100	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	30.0	2	—	1	同社製品の 購入	設備の貸与
㈱大分サンソセンター	大分県大分市	150	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	50.0	1	2	—	同社製品の 購入	なし
九州冷熱㈱	北九州市戸畑区	450	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	40.0	1	2	1	同社製品の 購入	なし
Tampines Gas Centre Pte.Ltd. ※10	Tampines Industrial Avenue 5, Singapore	千シンガ ポールドル 4,120	酸素、窒素、 アルゴンの製 造・販売	50.0 (25.0)	1	2	—	当社製商品 の販売	なし
Air Products Industry Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイバー ツ 132,000	酸素・窒素・ アルゴンの製 造・販売	31.9	1	2	—	当社製商品 の販売	なし
Vietnam Japan Gas Co.,Ltd.	Dong Nai Province S.R. of Vietnam	千米ドル 12,258	酸素・窒素・ アルゴンの製 造・販売	50.0	1	1	—	当社製商品 の販売	なし
Linde Nippon Sanso GmbH & CO.KG ※11	Pullach, Germany	千ユーロ 6,136	特殊ガス並び に機器の製 造・販売	49.0 (49.0)	3	1	—	当社製商品 の販売	なし
皇冠金属工業股份有限 公司 ※12	台湾、台北縣 汐止市	千ニュー タイワンドル 109,200	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos Hong Kong Limited ※12	Shatin N.T. Hong Kong	千香港ドル 3,000	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos (Singapore) Pte.Ltd. ※12	Arumugan Road, Singapore	千シンガ ポールドル 700	家庭用品等の 販売	50.0 (50.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos Group Inter national Co.,Ltd. ※12	Jalan Cator Bandar Seri Bedgawan, Brunei	千米ドル 10	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
膳魔師(中国)家庭制 品有限公司 ※12	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 16,100	家庭用品等の 製造・販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
その他16社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を示すものであり、上記子会社のうち、※1は四国大陽日酸㈱が、※2は極陽セミコンダクターズ㈱が、※3はサーモス㈱が、※4はMatheson Tri-Gas, Inc. が、※5は㈱日北が、※6は台湾大陽日酸股份有限公司が、※7はサーンエンジニアリング㈱が、※8はIngasco, Incorporatedが間接所有しております。
2. ※9持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社のうち、エヌエスエンジニアリング㈱は特定子会社に該当しております。
5. Matheson Tri-Gas, Inc. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における「所在地別セグメント情報」「北米」に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 上記関連会社のうち、※10、※11、※12は間接所有であり、※10はNational Oxygen Private Limitedが、※11はNippon Sanso Europe GmbHが、※12はサーモス㈱が各々所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	4,009 (383)
機器・装置事業	2,649 (497)
家庭用品他事業	1,555 (540)
全社（共通）	528 (－)
合計	8,741 (1,420)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,461 (184)	41才 3ヵ月	16年 8ヵ月	8,524

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国で生じた金融不安が輸出や企業収益などの実態経済にも影響を及ぼし、これまで順調に拡大を続けてきた景気も大きな曲がり角を迎えることとなりました。また、海外におきましては、米国経済の減速が明らかになるとともに、これまで急速に拡大を続けてきた中国などでも輸出の増勢が鈍化するなど先行き懸念が強まりました。

主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は、自動車・造船向け高級鋼材の需要に牽引され引き続き好調に推移しました。また、化学産業は、原油高騰による原材料価格の上昇が懸念されたものの、自動車・家電向けの高機能樹脂の需要が底堅く、緩やかな拡大基調が継続しました。一方、エレクトロニクス産業は、デジタル家電用メモリーやFPD（フラットパネルディスプレイ）の需要が伸張するなど総じて好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは2006年度にスタートした「グローバル5000 第1次中期経営計画 ～アジア発のメジャーを目指して～」の下で、「事業の更なる拡大」と「経営の更なる効率化」を基本方針として積極的なM&Aや需要を先取りした設備投資など新たな事業展開へ向けた諸施策を推進しました。中期計画の2年次に当たる当期は、シャープ株式会社殿を中心として大阪府堺市で展開される「21世紀型コンビナート」向けに窒素など各種ガスを供給するため株式会社堺ガスセンターを設立するとともに、九州地区では産業ガスの製造販売を目的とした八幡共同液酸株式会社の設立を新日本製鐵株式会社殿と共同で行いました。更に、シンガポールのナショナル・オキシジェン・プライベート・リミテッド社では昨年7月に3号空気分離装置を増設し、またフィリピンのインガスコ社では本年2月に2基目となる空気分離装置の稼働を開始して今後大手半導体産業の進出などにより高まっていく東南アジア地区の産業用のガス需要に対応できる体制を整備しました。一方、需要が急速に拡大する中国では、大連長興島臨海工業区での産業用ガスの投資協議書を中国当局と締結し、同地区に進出する造船、石油化学産業などに対する独占的な供給事業の基盤を確保しました。また、北米では需給が逼迫しているヘリウムガスの生産会社を米国大手産業ガス会社と共同で設立し、日本への安定的かつ長期的な供給体制を確保すべく、当社グループのヘリウムメーカーとしての位置づけを強化いたしました。更に、日本最大の炭酸ガス事業会社である日本液炭株式会社を発足させるとともに、徳島、香川、高知の四国3県の事業を四国太陽日酸株式会社に統合し、また近畿地区を主な商圏とする販売会社2社を合併しサーンテック株式会社を発足させ、グループ事業の効率的な運営体制を整備しました。

この結果、国内外ともに主力のガスが堅調に推移するとともに、機器・装置も好調に売上げを伸ばしたほか、米国リンウェルド社、ヘリウム事業など前期中中に取得した事業の業績も寄与し、当期の連結売上高は、5,077億18百万円（前年同期比10.7%増加）となりました。

損益面につきましては、税制改正の影響により国内会社での減価償却費が増加するとともに輸送コストの上昇などが見られたものの、ガス生産設備の稼働率向上による原価率低減効果に加え、原材料価格の高騰を受けた製品価格の適正化に注力した結果、営業利益は、387億83百万円（前年同期比6.3%増加）、経常利益は、385億10百万円（同3.9%増加）となりました。また、特別利益として固定資産売却益などを計上する一方、関係会社整理損など特別損失を計上した結果、当期純利益は、219億30百万円（同9.1%増加）となりました。前期には当初中期経営計画に掲げた業績目標（2008年度に連結売上高4,500億円、当期純利益200億円）を2年前倒して達成しましたが、当期はこれに続き中長期的な目標である売上高5,000億円に到達したことにより、当社グループの成長を新たなステージへ押し上げることに成功しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス事業

主力の酸素・窒素・アルゴンの数量が需要先の活況により好調に推移するとともに、北米の事業拡大などを受けて売上高も前期を上回りました。

酸素は、鉄鋼、造船産業向けの需要の増加を受けて数量、売上高ともに前期を上回りました。窒素も、盛んな設備投資を続けたエレクトロニクス産業向けのオンサイト供給や、化学、鉄鋼、食品産業など幅広い業種で液化ガスの需要が増加し、数量、売上高ともに前期を上回りました。また、アルゴンも、シリコン結晶生産用の拡大を筆頭にステンレス鋼精錬用や溶接用など、いずれも需要が増加したことにより、数量、売上高ともに前期を上回りました。

その他のガスにつきましては、炭酸ガスは、造船、自動車産業向けの出荷が堅調に推移し、数量、売上高ともに前期を上回りました。ヘリウムは、エレクトロニクス産業向けや光ファイバー向けの出荷が好調に推移するとともに、前期に行った北米でのM&Aにより事業規模が拡大した結果、数量、売上高ともに前期を大幅に上回りました。特殊ガスは、国内エレクトロニクス産業においては半導体や液晶メーカーが前期に大型生産設備の増設を進め、これらの需要先の稼働状況も高水準で推移したことに加えて、台湾、中国など東アジアの需要も好調であったことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高は、3,383億47百万円（前年同期比10.8%増加）、営業利益は、309億45百万円（同14.6%増加）となりました。

②機器・装置事業

電子機材関連機器は、主要な需要先である国内エレクトロニクス産業において、半導体や液晶メーカーが生産設備の新設や増設を進めており、顧客の投資意欲拡大を受けて売上高は好調に推移しました。化合物半導体製造装置は、将来の需要の増加を見越した引き合いが活発化したものの、前期末の大型案件納入の反動により、売上高は前期を下回りました。溶断機器・材料は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼働状況を受け、レーザ切断機、NC切断機などを中心に国内・海外ともに好調に推移するとともに、前期に買収した米国リンウエルド社の寄与も加え前期を大幅に上回りました。

また、空気分離装置は、国内のエレクトロニクス産業や鉄鋼産業の設備投資が引き続き活発に推移し、また、海外においても韓国、台湾向けの需要が堅調に推移しました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は、1,517億17百万円（前年同期比10.8%増加）、営業利益は、104億円（同10.5%減少）となりました。

③家庭用品他事業

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、天候にも恵まれスポーツボトルの出荷が伸びたのに加え、携帯マグやシャトルシェフも堅調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高は、176億53百万円（前年同期比8.6%増加）、営業利益は、19億32百万円（同6.1%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

酸素・窒素・アルゴンの売上は鉄鋼産業・化学産業等関連業界の順調な設備稼働を受けて好調に推移しました。機器・装置では国内鉄鋼産業向けに大型工事の進行基準の売上により堅調に推移いたしました。溶断機器は鉄鋼、造船、建設機械等の需要先の好調な稼働状況を受けて好調に推移いたしました。また家庭用品他事業も、スポーツボトルの出荷が引き続き好調を維持いたしました。しかしながら税制改正の影響による減価償却費の増加等の要因から営業利益は減益となりました。

売上高は3,932億27百万円（前年同期比5.5%増加）、営業利益は294億47百万円（同3.9%減少）となりました。

②北米

酸素・窒素・アルゴンの売上高は堅調に推移し、また半導体の向け特殊ガスの売上を伸ばしたことと、前期に買収したリンウエルド社、旧BOC社のヘリウム事業等も寄与し、外貨ベースで大幅な増収増益となりました。

売上高は848億33百万円（前年同期比36.4%増加）、営業利益は100億21百万円（同27.3%増加）となりました。

③その他

台湾国内の特殊ガスの売上が前連結会計年度から引き続き堅調に推移したこと並びに東南アジアでの旺盛なガス需要など主力のガス事業が堅調に推移したことに加え、アジア諸国通貨に対する円安による影響もあり売上高が増加いたしました。

売上高は296億56百万円（前年同期比24.8%増加）、営業利益は20億56百万円（同33.3%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益、減価償却費等から得た営業活動によるキャッシュ・フローが346億74百万円の収入、有形固定資産の取得並びに米国による子会社の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローが403億30百万円の支出、有利子負債の増加等による財務活動によるキャッシュ・フローが35億97百万円の収入により、資金の期末残高は127億9百万円(前年同期比16億95百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増益となり、前連結会計年度末に比べ減価償却費の増加に対し仕入債務の減少並びに法人税等の支払額が増加し、営業活動により得られた資金は346億74百万円（前年同期比13.4%減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出339億91百万円、米国における子会社取得に関する支出32億61百万円および投資有価証券の取得による支出27億10百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは403億30百万円（前年同期比39.2%の減少）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入が189億80百万円、長期借入金の返済による支出が165億60百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは35億97百万円（前年同期比84.0%の減少）の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガス事業	140,368	7.2
機器・装置事業	137,561	△0.7
家庭用品他事業	5,951	30.4

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガス事業	153,626	11.3
機器・装置事業	50,914	△3.5
家庭用品他事業	2,136	21.2

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器・装置事業	88,151	8.5	52,637	14.6

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガス事業	338,347	10.8
機器・装置事業	151,717	10.8
家庭用品他事業	17,653	8.6
合計	507,718	10.7

- (注) 1. セグメント間の取引に関しては相殺消去しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループでは、前中期経営計画に続き目標ステージを更に高め、グローバル企業を目指して発展するために、新中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅱ～を策定し、新たな目標に向かって企業価値の向上に努めてまいります。

新中期経営計画では、「世界シェア10%」「営業利益率10%以上」「ROCE10%以上」のトリプル10を目指すべき指標とし、最終年度である2010年度には、売上高6,000億円以上、営業利益540億円以上の目標達成に向けて、①収益を伴った成長の加速、②グローバル化の推進、③コストダウンの追求、④グループ経営の強化、の4つを重点施策として展開していきます。

中期経営計画における事業戦略としては、

- ①エレクトロニクス産業や北米、中国・アジアなど成長市場・成長地域への経営資源の集中
- ②特殊ガスやレアガスなどでのメーカーポジションへの進出を目指す川上戦略を強化
- ③M&A戦略の推進
- ④新規事業領域の創出・拡大
- ⑤物流費やプラント・機器製作などのコストダウンの実行
- ⑥関係会社の整理・統合などを含めたグループ経営の強化
- ⑦グローバル化に対応した人材の育成

の7点に取組むこととし、成長市場・成長地域を中心に3年間で2,000億円の投資を実施していきます。

一方、CSR経営の一環として、安全・保安・品質保証の徹底、コンプライアンスの徹底、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進していきます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

- ①当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取り引きが認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付けの中には、その目的などからみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

②基本方針の実現に資する取り組み

当社では、多くの投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記①の基本方針の実現に資するものと考えております。

イ. 「中期経営計画」による企業価値向上への取り組み

当社は、2007年度で終了する前中期経営計画「グローバル5000」の中で、海外メジャーに伍してグローバルな事業展開を推進し、中長期的な目標である売上高5,000億円を達成するための「第1ステップ」（2008年度売上高目標4,500億円）と位置づけ、「キャッシュ・フローの有効活用による新たな事業展開」と「効率的な事業経営の追求」の基本方針の下、(i)国内外で実施した積極的なM&A、(ii)成長市場であるエレクトロニクス産業への需要を先き取りした戦略的な設備投資、(iii)成長地域である米国・中国・東南アジアなどでの事業の強化・拡大、(iv)炭酸ガス事業の水平統合や低温機器・半導体エンジニアリング子会社の統合・再編などに取り組んだ結果、良好な外部環境も相俟って、2年前倒しして業績目標を達成することができました。

その成果を踏まえ、新たな目標ステージを掲げ、『グローバル企業』を目指して更なる挑戦を進めるために、本年度(2008年度)を初年度とする新中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅱ～を策定し、その達成に向けて取り組むことで、当社の持続的な企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するよう努めてまいります。

なお、「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅱ～の具体的な概要は以下のとおりです。

1. 当社グループが目指す“10”（トリプル10）とは

- ・成長性の指標として、『世界シェア10%』を目指す。
- ・収益性の指標として、『営業利益率10%以上』を目指す。
- ・効率性の指標として、『ROCE10%以上』を維持・継続する。

2. 2010年度ターゲット指標

- ・売上高6,000億円+ α
- ・営業利益540億円以上
(会計制度変更による米国ののれん償却前560億円以上)
- ・ROCE 10%以上

3. 重点テーマ

- ・収益を伴った成長の加速
- ・グローバル化の推進
- ・コストダウンの追求
- ・グループ経営の強化

4. 戦略的投資の継続

- ・3年間で2,000億円の戦略的投資を行い、その内1,400億円(70%)を成長市場・成長地域へ集中的に投じていきます。
 - a. エレクトロニクス事業への投資額850億円
 - b. 海外事業への投資額680億円
(内エレクトロニクス事業への投資額130億円)

5. CSR経営の推進

- ・安全・保安・品質保証の徹底

製品の安全、保安、品質保証は、当社グループの事業活動の根幹であるという信念の下、製品安全審査の徹底、保安監査による改善指導の強化、ISO9001マネジメントシステムに基づく品質管理の徹底などを図ることで、顧客・社会からの信頼を獲得し、磐石な経営基盤を確立していきます。

- ・コンプライアンスの徹底

当社グループでは、「社会の構成員として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動することを通じて、公正かつ適切な経営を実現し、市民社会との調和を図りながら、企業を創造的に発展させていく」という認識に基づき、「よき企業市民」として社会から信頼される存在となるよう努めていきます。

- ・地球温暖化防止に向けた取り組み

当社グループのCO₂排出量の約98%を占めるガス生産における電力量を削減するため、ガス生産工場における省エネルギーの推進に引き続き取り組んでいきます。また、タンクローリー輸送に伴い発生するCO₂排出量を低減するため、グループ内の物流会社および主な運送委託先におけるタンクローリーの燃料使用量削減に取り組んでいきます。

ロ. コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取り組み

当社は、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の重要な課題の一つに位置づけております。

この方針に基づき、(i)取締役会による重要な意思決定と職務の監督、(ii)グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、(iii)監査役による取締役の職務執行の監査、(iv)社長直轄の監査室による内部監査の実施などの施策を実行しております。

また、当社では、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮しております。

当社はこれらの取り組みとともに、株主の皆様を始め取引先や社員など、ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指して努力してまいります。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくため、「当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）」の導入につき、ご承認を得ております。

イ. 本プラン導入の目的

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付けなどの具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、株主の皆様に必要なかつ十分な情報および時間を提供し、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としています。

ロ. 本プランの概要

本プランは、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、(i)大規模買付行為を行おうとする者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、(ii)大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、(iii)当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉を行ったりし、(iv)大規模買付行為に対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様の意思を確認するための株主総会（以下「本株主総会」といいます。）を開催する手続きを定め、かかる株主の皆様意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、上記(i)から(iv)の手続きが完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

ハ. 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

当社取締役会は、大規模買付者が本プランに定められた手続きを遵守した場合には、大規模買付行為に対し、対抗措置を発動するか否かについては、株主の皆様の本株主総会により判断していただくものとします。

なお、本プランに定められた手続きが遵守されている場合であって、かつ、大規模買付行為の提案が当社の企業価値ひいては株主価値の最大化に資すると当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は株主意思の確認手続きを経ることなく対抗措置を講じないことができるものとします。もっとも、本プランに定められた手続きが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうと当社取締役会が判断したときには、当社取締役会は企業価値ひいては株主価値を守るために、当社取締役会の決議により、必要かつ相当な範囲で対抗措置を発動することがあります。

ニ. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成20年6月開催の当社定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、(i)当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランの設計に際して、(i)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(ii)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(iii)株主意思を反映するものであること、(iv)本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定、(v)デッドハンド型買収防衛策およびスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮することにより、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営方針・事業に関するもの

①設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が重要な課題となっております。したがって、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部又は一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界への依存について

当社グループは、鉄鋼、化学、造船、電子部品など、産業全般に工業ガスを供給しており、収益の状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものと考えます。しかしながら、半導体分野は当社グループが特に注力している分野であるため、半導体市場の循環的な市況変動は、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。また、半導体分野においては、技術の進歩や顧客ニーズの変化が他の業界に増して急激であり、その変化に適切に対応できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においても、ガス事業に本格参入を進めるとともに、上海地区では多くの従業員を雇用し家庭用品の生産を行っております。中国においては経済の急成長にインフラ整備が対応できない状況も予想され、電力不足などの問題が生じ、事業の進展に悪影響を及ぼす可能性があります。また、政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術・保安に関するもの

①技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不当に使用する可能性があります。一方、当社グループは、これまで第三者の知的財産権の侵害で訴訟を提起された例は非常に少なく、また、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査監視して侵害の防止に努めておりますが、将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品欠陥について

当社グループは、高圧ガスを製造・販売しており、半導体関連のガス製品には毒性・可燃性を有するガスも含まれております。当社グループは、製品のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。したがって、製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら製品の製造・供給については、安全の確保に万全を期していますが、物質そのものの危険性を解消することは不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)財務に関するもの・その他

①為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。当該取引に関連しては、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点をもちますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換

当社および当社の連結子会社であるエヌエスエンジニアリング㈱は、平成19年4月27日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社とし、エヌエスエンジニアリング㈱を完全子会社とする株式交換契約の承認をそれぞれ決議し、同日、両社において株式交換契約を締結いたしました。同契約は、当社においては会社法第796条第3項の規定により、平成19年4月27日の取締役会にて、エヌエスエンジニアリング㈱においては、平成19年5月10日開催の臨時株主総会において、株式交換契約が承認可決されております。なお、同契約に基づき、平成19年5月18日に株式交換が実施されております。

①株式交換の目的

エレクトロニクス業界における好調な設備投資にとまない、大陽日酸グループの半導体機器・工事ビジネスも拡大をつけております。連結子会社であるエヌエスエンジニアリング㈱は、大陽日酸が受注した多くの工事について、設計・施工を行っていますが、工事案件の大規模化などを背景に一層の効率的運用が必要となってきました。そこで、エヌエスエンジニアリング㈱を完全子会社とし、両社の一体的な事業運営を強化することといたしました。完全子会社化後、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を強化し、半導体機器・工事ビジネスにおける競争力の一層の向上を図ってまいります。

②株式交換の日

平成19年5月18日

③株式交換の方法

当社が、エヌエスエンジニアリング㈱の完全親会社となり、エヌエスエンジニアリング㈱が当社の完全子会社となるため、平成19年5月18日をもってエヌエスエンジニアリング㈱の株主（当社を除く）の保有する同社株式が当社に移転するとともに、エヌエスエンジニアリング㈱の株主は、当社が株式交換に際して当社が保有する当社の自己株式の割当て交付を受け、当社の株主となりました。

④株式交換比率

	当 社 (完全親会社)	エヌエスエンジニアリング㈱ (完全子会社)
株式交換比率	1	12.273

(注) 1. 株式の割当比率

エヌエスエンジニアリング㈱普通株式1株に対して、当社普通株式12.273株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するエヌエスエンジニアリング㈱の普通株式については、割当を行っておりません。

2. 株式交換比率の算定根拠

エヌエヌコーポレートアドバイザー㈱を第三者機関に選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

エヌエヌコーポレートアドバイザー㈱は、当社株式については、市場株価平均法、エヌエスエンジニアリング㈱株式については、DCF法および修正純資産法による分析を行い、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。エヌエヌコーポレートアドバイザー㈱は、当社およびエヌエスエンジニアリング㈱の関連当事者に該当いたしません。

4. 株式交換により交付する新株式数等

当社は、株式交換に際して、新株式を発行せず、エヌエスエンジニアリング㈱の株主に割当交付した当社の普通株式については、すべて当社の自己株式を交付いたしました。また、株式交換交付金の支払いは、行っておりません。

⑤株式交換後の完全親会社（当社）となる会社の概要

事業内容 工業ガスおよび関連機器・装置の製造・販売
本店所在地 東京都品川区小山一丁目3番26号
代表者 代表取締役社長 松枝 寛祐
資本金 27,039百万円

(2) 会社分割

当社は、平成19年5月14日開催の取締役会において、平成19年10月1日を期して当社の炭酸ガス事業部門を会社分割し、連結子会社である液化炭酸㈱に承継することを決議し、吸収分割契約書を締結いたしました。なお、同契約において、当社は、会社法第784条第3項の規定により平成19年5月14日の取締役会で、液化炭酸㈱は、平成19年6月19日の株主総会で承認可決され、平成19年10月1日に会社分割を実施いたしました。

吸収分割の概要は以下のとおりであります。

①吸収分割の目的

当社本体を含め、グループ3社が分散して所有・運営している原料ガス供給拠点、ならびに物流拠点を統合し、精製効率・物流効率の一層の向上による事業競争力の強化を図ることです。さらに戦略的な事業展開と効率的な事業運営により、顧客に対する安定供給体制の構築とサービスの向上を行うことで強固な事業体を形成し、炭酸ガス業界第一位のポジションを確かなものにするのであります。

②吸収分割の方法

当社を分割会社とし、既存の液化炭酸㈱を承継会社とする物的分割であります。

③吸収分割に係る株式の配当

液化炭酸㈱は、本件吸収分割に際して、普通株式9,197千株を割当交付いたします。

④分割効力発生日

平成19年10月1日

⑤分割により減少する資本金等

本件吸収分割による資本金等の減少はございません。

⑥承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割に際し、承継会社は、本件事業に関する一切の権利義務であります。ただし負債については、承継資産に含んでおりません。

⑦分割する資産の項目

資 産 (単位：百万円)	
項目	帳簿価額
機械及び装置	153
工具器具備品	1
関係会社株式	25
投資有価証券	12
合計	192

⑧吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

平成18年3月31日の貸借対照表、損益計算書を基礎に、当社炭酸事業の事業価値および液化炭酸㈱の企業価値を三菱UFJ証券㈱にDCF法、類似会社比較法などにより算定を委託し、この範囲内で割合比率を両社協議の上、決定したものであります。三菱UFJ証券㈱は、当社および液化炭酸㈱の関連当事者に該当いたしません。

⑨吸収分割後の吸収分割承継会社となる会社に関する事項

商号 液化炭酸株式会社
(平成19年10月1日に日本液炭株式会社に商号変更となっております)
本店の所在地 東京都港区西新橋一丁目16番7号
代表者 代表取締役社長 鯛島 洋三
資本金 600百万円
事業の内容 液化炭酸ガス、およびドライアイスの製造販売

(3) 事業譲渡

当社は、平成19年7月27日の取締役会において、四国三県（徳島、香川、高知）で展開する事業の大部分を、連結子会社である徳島酸素工業㈱（平成19年10月1日より社名を四国大陽日酸㈱に変更）に譲渡することを決議し、平成19年9月30日に実施いたしました。

①譲渡事業

産業ガスの製造・販売等

②譲渡資産

資産（金額：百万円）	
固定資産	218
合計	218

(4) 連結子会社の合併

㈱サーンテック山川と関西サーンガス㈱の合併

当社の連結子会社である㈱サーンテック山川と関西サーンガス㈱は、平成19年10月1日開催の取締役会において、㈱サーンテック山川が関西サーンガス㈱を吸収合併することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。

①合併の目的

㈱サーンテック山川は、西日本を主なテリトリーとする溶接機材・産業ガスの卸売商社であり、関西サーンガス㈱は、近畿地区におけるガス供給技術に強みを持つ産業ガス商社であります。この両社を合併することにより溶接機材の卸売機能と産業ガス関連の技術力をあわせ持つ大陽日酸グループの西日本における中核商社としてより一層の事業の拡大を図ってまいります。

②合併に関する事項

1. 合併の方法 吸収合併
2. 存続会社名 ㈱サンテック山川（大阪市大正区 資本金30百万円 代表取締役社長 坂田 佳友）
3. 消滅会社名 関西サーングス㈱（兵庫県尼崎市 資本金15百万円 代表取締役社長 後藤 文幸）
4. 合併後の名称 サンテック㈱（大阪市西区 資本金45百万円 代表取締役社長 後藤 文幸）
5. 合併に際しての株式発行及び割当 100%子会社同士の合併であることから合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する株式はありません。
6. 合併期日 平成20年1月1日
7. 引継資産・負債の状況 ㈱サンテック山川が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	(金額：百万円)	科目	(金額：百万円)
流動資産	1,565	流動負債	1,284
固定資産		固定負債	76
有形固定資産	483		
無形固定資産	4		
投資その他の資産	61		
資産合計	2,115	負債合計	1,360

(5) 技術導入契約の概要

導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	昭和45年10月 一部契約変更・ 認可 昭和48年1月 昭和52年7月 昭和55年8月 昭和60年11月 平成3年8月 平成15年7月	空気分離装置及びそのプロセス用アトラス型中圧並びに低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関する技術の導入	なし	昭和45年10月より 平成17年12月まで (以降1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は世界の工業ガスメジャーと伍して戦うために、従来の延長線上にないナンバーワン技術・オンリーワン技術に代表される「ワン」技術を次々と生み出し、他社との差別化を達成することで世界メジャーへの仲間入りを目指してまいります。

エレクトロニクス、医療、環境分野といった先端産業分野を中心に、当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガス制御技術をさらに深化させるとともに開発のスピードアップを目指します。更に、各分野での先端技術開発、将来の事業創出につながる開発にも積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は29億3百万円であり、その内訳は「ガス事業」に6億38百万円、「機器・装置事業」に22億12百万円、「家庭用品他事業」に53百万円となっております。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

〔ガス事業〕

工業ガスは鉄鋼、化学工業、半導体、自動車産業、医療・ライフサイエンス分野など様々な産業で顧客に利用頂いており、当社グループは当社のつくば事業所、山梨事業所、小山事業所間で連携して研究開発を行っております。特に、山梨事業所ガスアプセンターを中心として、低温、溶接、酸素燃焼、熱処理などの幅広い分野でのガス利用技術、ガス供給技術の開発を行っております。こうした差別化技術を顧客に提供することにより、ガス利用機器の拡販ならびに新たなガス需要創出促進を目的として、同センターと連携した企画・プロジェクトを担当するガスアプ戦略統括プロジェクトを発足させました。本プロジェクトでは、ガス利用技術の核となる「低温」、「溶接」、「燃焼」、「熱処理」の4分野に、将来を見据えた「新規」分野、海外展開のための「海外」分野を加えた6分野を中心に活発な活動を展開しております。

ガス利用技術分野では、炭酸ガスベースの混合ガスで地球温暖化係数が1であるマグネシウム合金溶融防燃用カバーガス「エムジーシールド」の開発を完了し、販売を開始しております。

溶融マグネシウムを酸化燃焼から守るための防燃用カバーガスとしてSF₆が利用されておりますが、SF₆は地球温暖化係数がCO₂の23,900倍であり世界的に削減・全廃の取り組みが進められており、「エムジーシールド」は地球環境負荷の小さい代替ガスとして高い評価を受けております。この技術力に加え、実績も積み上げられてきており、技術・実績両面の評価から、今年度、第10回「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」経済産業大臣賞を受賞いたしました。当社の環境負荷低減への取り組みが認められたものです。

低温分野では、液化窒素の寒冷を利用した冷却装置が様々な産業で利用されています。特に医薬品製造分野向けの冷媒冷却装置として「低温反応制御システム」が高い評価を得ております。同システムは、ノンフロンで低温領域に到達するスピードが早く負荷変動に強いコンパクトでシンプルなシステムです。-80℃以下での温度制御、工場内省電力化等の最新モデルにも、社内デモ装置の活用と、お客様ニーズへのカスタマイズ化を推進し、様々な適用条件に対応可能なシステムとして進化してまいります。

溶接分野では、半導体用ガス供給配管用超音波検査装置として「ウェルドソニック」を全面リニューアルし、販売を開始致しました。半導体用配管については、耐食性・ガス純度保持の観点から、溶け込み不足等の溶接欠陥を無くす必要があります。しかし、その配管の場合、形状や材質の観点から、市販のものには有効な非破壊検査方法がありませんでした。そこで当社は、クリーピング波を利用し、探触子形状を最適化することによって、これまで不可能であった欠陥を判別することを可能とする装置を開発致しました。本装置は、検査対象として外径12.7mmまでの小口径ステンレス鋼管に対応し、検査の自動化による操作性の向上を達成しました。

燃焼分野では、素材分野での旺盛なニーズに応え、新たに高融点無機材料の球状化に対応可能な酸素バーナの開発を完了しました。従来の酸素バーナでは高融点無機材料に適用するには歩留まりやエネルギー原単位の面で課題がありました。それら課題を解決する新しい球状化用酸素バーナを上市しました。また、大型ガラス溶解炉向けの大容量酸素バーナ（OFB-LR/T、L-400型）の開発を完了し、販売を開始しました。これにより、大型ガラス溶解炉において酸素バーナでの最適な入熱条件が選択可能となり、更なる省エネルギー達成が可能となります。

熱処理分野では、顧客に最適な熱処理雰囲気提案することにより、顧客の生産性向上や環境負荷低減を達成し、新規ガス需要を創出しております。特に脱脂（焼成前処理技術）・焼成／焼結工程を必要とするファインセラミックス等の先端焼結機能部品分野では、雰囲気ガスが品質および歩留まりの向上に極めて重要な要素となっており、実験炉や各種分析設備を用いた基礎試験や量産試験により、顧客に最適熱処理雰囲気提案を実施しています。

ナノテクノロジー分野では、本年度は地域結集型共同研究事業を窓口にして広くカーボンナノチューブの需要を掘り起こすために、高配向カーボンナノチューブのサンプル配布を開始いたしました。高配向カーボンナノチューブの特徴は、直径10nm程度の非常に細い多層カーボンナノチューブであり、直径、長さの均一性、ナノチューブ純度の点で他の追随をゆるさないものでございます。今後は、カーボンナノチューブのみで構成され、かつ糸状に加工できるカーボンナノチューブの量産製造技術の確立とサンプル供給を行って参ります。糸状に加工したカーボンナノチューブは、現在の炭素繊維よりも更に軽量でかつ強度の高い炭素繊維を達成できるといわれております。同時に、製造技術の改良によりコストダウンを順次行って、需要を掘り起こしガスの新規需要創出を目指して参ります。

エレクトロニクス分野では地球温暖化物質であるPFCガスの排出量を削減するためのCVD装置向けチャンバークリーニングガスの開発に取り組んでいます。第4期では冷媒等に使用されている水素原子含有フッ素化炭素（HFC）の中からC₂HF₅（HFC-125）を選定・評価し、従来のクリーニングガスであるC₂F₆と比較し温暖化物質の総排出量を約95%削減することが確認されました。現在、デバイスメーカー数社で評価を実施中であり、ユーザーサイトでのプロセス条件の最適化を行っております。

〔機器・装置事業〕

空気分離装置、電子機材関連機器、及びガス利用関連機器に関する研究開発を、当社の京浜事業所、つくば事業所、山梨事業所、小山事業所、川崎水江事業所の5拠点で緊密な連携を取りながら効率的に行っております。

(1) 電子機材関連分野

半導体業界では、半導体業界のウェハの大型化、パターンの微細化による高集積化により、様々なプロセスガスが大量に使用される傾向にあります。特に、微細化・平坦化技術の進歩と共に配線総数は多くなり、当社は、層間絶縁膜として用いられる低誘電率膜（Low-k）材料や製造プロセス変化に伴う低蒸気圧液化ガスや固体材料を主とする新規材料の探索と新規プロセス・材料に適した供給システムの開発に取り組んでおります。

世界中の課題となっている地球温暖化対策に対し、半導体デバイス業界は2010年までにPFC排出量を1995年比で10%削減するという目標を掲げております。当社グループでは、従来の燃焼式排ガス処理技術の更なる向上をめざし、大容量燃焼式排ガス処理装置、水冷燃焼式排ガス処理装置の開発を継続し市場ニーズに合致した製品の開発を行っております。

様々なニーズに対応した燃焼・乾式の両方式の除害装置に対して更なる処理能力の向上、小型化、低コスト化などの開発に注力し、国内外の新設の300mm半導体製造ラインに特化した製品を開発するとともに、大容量が必要となる第8世代以降の大型TFT液晶ライン（Thin Film Transistor）や太陽光発電パネル製造ラインなどに対するソリューションビジネスに即した研究・開発を推進しております。

(2) 産業ガス・プラント関連分野

当社のプラント製作部門は、川崎市の京浜事業所内にありますプラント・エンジニアリングセンター（PEC）を中心に展開しております。PECは、プラントの設計、製作、品質管理、現地工事、試運転などを担当しており、PECの開発部門は顧客のニーズにあった新商品を開発するために、つくば研究所、山梨研究所などの社内の研究開発部門や大学・公的研究機関などと連携しています。

当社は、現行の複式精留プロセスに比べて30%以上の省エネ化が可能な内部熱交換型蒸留器（HIDiC）を用いた空気分離装置の開発を行っており、2002～2005年度の4年間は経済産業省の「エネルギー使用合理化革新的温暖化防止技術開発（内部熱交換による省エネ蒸留技術開発）」事業の委託を受け、プレートフィン流路を用いたHIDiCの開発を行って参りました。HIDiCは熱交換と蒸留分離を同時に行う装置ですが、プレートフィン型HIDiCは、フィンが規則性をもって積層される構造でスケールアップが容易であり、フィンの種類やサイズが豊富で流量に対応した設計が可能であり、比表面積が大きく装置がコンパクトになるという特長があります。

現在、基礎研究、構造の開発、小型装置による実証、商品化・大型化のための、製品酸素量5,000Nm³/hのパイロットプラントを設計・製作まで完了しており、2008年度中に建設、HIDiCによる省エネ型空気分離装置の実証試験を計画しております。本件は、2006年度以降、NEDO「独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合研究開発機構」の「エネルギー使用合理化技術戦略的開発」のテーマのひとつとしてNEDOと共同開発で実施しております。

環境関連分野では、大気圧で再生を行う方式を採用する事によりコストダウンを図った「低コスト型バイオガス精製装置」を上市いたしました。原料であるバイオガスからメタンガス濃度98vol%以上、回収率70%以上の回収率を達成し、また消費電力も従来型装置の約半分とし低ランニングコストを実現しました。既に市場投入しております下水処理場のバイオガス中に含まれるシロキサン除去ユニット、メタンガス貯留システム等のバイオガス関連製商品のコストダウンをはじめとした改良改善にも取り組み、酪農施設、下水処理場等で発生するバイオガスの利活用推進に貢献する技術開発を推進してまいります。

新エネルギー分野において、当社は、水素供給ステーションの建設、蓄圧器に炭素繊維強化プラスチック製容器を採用した移動式水素ステーションなど水素インフラの開発、および、NEDOの技術基準策定などに参画して参りました。これら水素ステーションは、燃料電池自動車の実証走行用途のみならず、様々な燃料電池の試験研究用にも活躍しています。また、JHFCステーションの35MPaから70MPa充填圧力増圧化にも積極的に関わり、年内の完成を目指し高圧設備の製作を開始しています。現在、当社は石油コンビナート高度統合運営技術研究組合が主宰する「石油精製高度機能融合技術開発事業（RINGⅢ）」において「石油化学プラントにおける水素の高度利用技術開発」に参画しております。千葉地区のコンビナート全域の製油所、石油化学工場で副生する水素を高純度回収、安定供給する技術の開発を目指しております。

高温超電導分野では、産学共同研究グループでスタートした高温超電導モータを組み込んだ船舶用ポッド（POD）推進機の開発に参画しております。液体窒素温度レベルの超電導モータは、小型、高効率、静粛性の特長を有しており、造船業界に新たな需要を生み出すものと期待されております。当社は、高温超電導モータのクライオスタット及び冷却システムの開発を担当しており、昨年秋に出力365kWモータの実証試験を実施・成功いたしました。2008年度では400kW級超電導モータの商用機開発を行います。

また、高温超電導電力機器の普及には、要求に合致した冷凍機が必要不可欠です。当社は、高温超電導電力機器冷却に適した冷凍機研究開発を2006年より、NEDO「独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構」ISTEC「財団法人 国際超電導産業技術研究センター」からの委託研究として実施しております。その成果として、本年1月に小型タービンを用いた世界初ネオン冷凍機（-203℃で冷凍能力2.7kW）の開発に成功いたしました。この成果は多くの高温超電導電力機器の実用化を大いに促進するものと位置付けられており、今後、さらなる効率向上と小型化を目指しております。

〔家庭用品他事業〕

家庭用品分野においては、「おいしさ、なるほど。サーモスマジック」をコンセプトに掲げ、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢あるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発を推進しております。

大ヒット商品である直接飲む“スポーツボトル”の商品群に、従来のポーチとは一線を画す耐衝撃性を高めた樹脂カバー付きタイプや、大容量のスポーツジャグを投入しラインナップの拡充を図りました。また、携帯用ステンレスボトルには山登り愛好者向けに機能性を高めた専用商品、ポップなデザインのスリムボトルも投入しました。

卓上用品ではデスクワークに最適な“オフィスマグ”、スタイリッシュなデザインのマグ&タンブラーを、保温調理器では新しいカラーリングのシャトルシェフとパスタクッカーの投入で新規ユーザー層の開拓を狙いました。弁当箱では食器洗い乾燥機対応のプラスチック製弁当箱、コーヒーメーカーではマイコン制御で味と使い勝手にこだわった上位機種を、ソフトクーラーではお買い物に便利な保冷ショッピングカートなどを投入しました。

（注） 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は 5,472億37百万円で前連結会計年度末比で5億53百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ、4円96銭の円高となったため、為替レートの差で当連結会計年度末の総資産は約47億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は2,116億33百万円で前連結会計年度末比で107億40百万円の増加となっております。そのうち、「受取手形及び売掛金」は、売上高の増加に伴う売掛金の増加で、65億72百万円増加しております。

「たな卸資産」は、国内の機器・装置関連の連結子会社における仕掛品の増加等により21億30百万円の増加となっております。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は3,356億3百万円で前連結会計年度末比で112億94百万円の減少となっております。設備投資により有形固定資産は71億17百万円増加する一方、投資その他の資産は189億63百万円減少いたしました。これは、株価の急激な下落に伴い主に当社が保有している上場有価証券の含み益の減少によるものです。

〔負債の部〕

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は1,687億27百万円で前連結会計年度末比で38億20百万円の増加となっております。主に前連結会計年度末が休日であったことによる影響で「支払手形及び買掛金」が81億76百万円減少したことが及び前連結会計年度末には「1年以内の償還社債」が100億円振替られていたものが償還され減少した一方で、「短期借入金」については、1年以内返済予定の長期借入金からの振替の増加により190億25百万円の増加となりました。「その他」の増加は、主に未払費用の増加によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は1,606億95百万円で前連結会計年度末比で61億19百万円の減少となっております。「社債」については、当社での新たな発行により100億円の増加となりました。「長期借入金」の減少は、1年以内返済予定の長期借入金の短期借入金への振替によるものです。また、「繰延税金負債」の減少は、主に当社が保有する上場有価証券の時価が減少し、その将来負債の税金相当分が減少したことによるものです。

〔純資産の部〕

「資本剰余金」は、当社が実施した株式交換に伴う自己株式の処分などにより、前連結会計年度末比1億64百万円増加の449億11百万円となっております。「利益剰余金」は、当期純利益、配当金等を加減した結果、1,243億92百万円となり、168億97百万円の増加となっております。「その他有価証券評価差額金」につきましては、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少などにより121億43百万円減少し128億39百万円となっております。また、「為替換算調整勘定」はドルに対する急激な円高の進行により、22億33百万円減少のマイナス47億69百万円となっております。

「少数株主持分」は、持分の追加取得などにより6億53百万円減少の141億17百万円となっております。

これらの結果、純資産の部の合計は2,178億13百万円となり、前連結会計年度末比17億45百万円の増加となっております。なお、自己資本比率は37.2%と、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント高くなっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは346億74百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、子会社株式の取得などにより403億30百万円の支出となりました。また、財政活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増加等により35億97百万円の収入となりました。また、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物は3億96百万円増加しております。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は127億9百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は5,077億18百万円と前連結会計年度に比べ491億30百万円の増収となりました。これは、当社における主力の酸素・窒素・アルゴンや特殊ガスの好調な推移と、大型工事の進行基準売上が計上された機器・装置事業の増収効果に加え、前期の期中に実施された米国でのM&A関連の増収効果によるものであります。なお、海外連結子会社の損益計算書は、期中平均レートで換算しております。USドルは前期のレートに比べ、約1円50銭の円安となった他、ユーロ、アジア通貨についても全般的に円安になっていることから、換算レートの差によって、当期の売上高は約21億円多く表示されております。

営業利益は387億83百万円となり、前連結会計年度に比べ22億94百万円の増益となりました。主力のガス事業が、国内外の堅調な需要増加を受けて前連結会計年度比増となっております。

営業外収益は、当社での受取配当金の増加などにより前連結会計年度に比べ29百万円増加の49億34百万円となりました。営業外費用は、主に当社及び米国子会社における支払利息の増加などにより、前連結会計年度に比べ9億41百万円増加の52億6百万円となりました。

これにより経常利益は385億10百万円となり、前連結会計年度に比べて14億43百万円の増益となっております。

特別利益は、当社ならびに国内子会社において投資有価証券の売却を行ったことや、保有資産の有効活用の検討を行った結果不動産の売却を進めたこと、また当社において計上していた投資等評価引当金の取崩などにより、19億99百万円（前連結会計年度は68億4百万円）になりました。

特別損失は、当社において計上した関係会社整理損、投資等評価引当金繰入、主に当社における固定資産除売却損、投資有価証券評価損・売却損、ならびに国内子会社において計上した遊休地についての減損損失、合併における合併費用、統合費用などにより20億8百万円（前連結会計年度は73億66百万円）となりました。

これらの結果、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は385億2百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比18億36百万円増加の219億30百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、ガス事業分野において、国内では、三重県亀山市にガス生産設備並びに特殊ガス生産設備を、海外では、米国において子会社の取得並びにガス生産設備を、シンガポール並びにフィリピンにガス生産設備を新設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は362億円となりました。事業の種類別セグメント毎の内訳は、「ガス事業」分野に333億円、「機器・装置事業」分野に20億円、「家庭用品他事業」分野に8億円となっております。

※設備投資額には無形固定資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
岩手ガスセンター (岩手県胆沢郡)	ガス事業	ガス生産設備	151	695	22 (16,530)	22	892	1
会津ガスセンター (福島県会津若松市)	ガス事業	ガス生産設備	347	1,247	435 (28,339)	58	2,088	2
北上ガスセンター (岩手県北上市)	ガス事業	ガス生産設備	112	838	— [9,548]	9	960	1
小山工場 (栃木県小山市)	ガス事業	ガス生産設備	15	175	48 (33,053)	10	250	17
美浦ガスセンター (茨城県稲敷郡美浦村)	ガス事業	ガス生産設備	44	254	132 (12,414)	54	486	4
三重ガスセンター (三重県桑名市)	ガス事業	ガス生産設備	463	926	151 (30,907)	67	1,608	1
幸田ガスセンター (愛知県額田郡幸田町)	ガス事業	ガス生産設備	99	323	387 (6,000)	19	829	1
亀山ガスセンター (三重県亀山市)	ガス事業	特殊ガス生産設備	892	884	— [3,063]	30	1,807	1
大阪パッケージ ガスセンター (堺市堺区)	ガス事業	ガス充填設備	609	275	191 (16,694)	122	1,199	充填委託
周南工場 (山口県周南市)	ガス事業	ガス生産設備	151	1,708	50 (33,511)	40	1,950	委託運転
京浜事業所 (川崎市川崎区)	機器・装置 事業	ガス機器・機械 装置生産設備	1,061	320	1,764 (47,384)	278	3,425	258
本社 (東京都品川区)	統括管理業務	その他の設備	5,343	857	1,045 (62,989)	656	7,903	493
東北支社 (仙台市宮城野区)	販売業務	販売設備	183	1,835	10 (15,589)	67	2,097	56
北関東支社 (さいたま市大宮区)	販売業務	販売設備	764	1,446	1,229 (56,177)	230	3,671	84
川崎事業所(関東支社含む) (川崎市幸区)	販売業務等	販売設備	626	1,174	1,487 (23,015)	254	3,542	70
中部支社 (名古屋市市中村区)	販売業務	販売設備	655	2,285	438 (43,184)	208	3,587	76
関西支社 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	1,298	1,516	5,017 (55,623)	333	8,166	80
中四国支社 (広島市中区)	販売業務	販売設備	862	1,256	980 (59,582)	127	3,227	57
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	562	1,196	625 (88,944)	158	2,542	67
山梨事業所 (山梨県北杜市)	研究開発	研究開発設備	446	222	815 (70,941)	122	1,606	65
つくば事業所 (茨城県つくば市)	研究開発	研究開発設備	1,406	379	1,325 (38,310)	265	3,376	46

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格					従業員 数
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日酸TANAKA(株)	本社及び埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	182	209	2,071 (13,835)	158	2,622	106
日酸TANAKA(株)	長野工場 (長野県千曲市)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	167	307	9 (20,519)	105	590	109
(株)JFEサソセン ター	福山工場 (広島県福山市)	ガス事業	ガス生産設備	159	4,231	— [59,546]	11	4,402	34
(株)JFEサソセン ター	京浜工場 (川崎市川崎区)	ガス事業	ガス生産設備	164	5,034	— [50,000]	6	5,205	18
(株)千葉サソセンタ ー	五井工場 (千葉県市原市)	ガス事業	ガス生産設備	104	637	18 (19,176)	3	763	25
(株)千葉サソセンタ ー	袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	ガス事業	ガス生産設備	31	822	186 (28,959)	5	1,045	18
北陸液酸工業(株)	富山第2工場 (富山県富山市)	ガス事業	ガス生産設備	147	570	— [7,920]	10	728	委託運 転
日本炭酸瓦斯(株)	都賀工場 (栃木県下都賀郡都賀 町)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	283	405	106 (29,163)	37	832	55
サーモス(株)	新潟事業所 (新潟県燕市)	家庭用品他 事業	家庭用品生産設 備	824	205	372 (32,636)	79	1,482	93
新相模酸素(株)	本社工場 (神奈川県相模原市)	ガス事業	ガス生産設備	95	396	66 (16,946)	14	573	15
ジャパンファインプ ロダクツ(株)	三重工場 (三重県伊賀市)	ガス事業	特殊ガス生産設 備	686	650	536 (44,830)	100	1,972	49
富士酸素(株)	本社工場 (堺市西区)	ガス事業	ガス生産設備	270	814	181 (14,900)	63	1,329	20
(株)亀山ガスセンタ ー	本社工場 (三重県亀山市)	ガス事業	ガス生産設備	1,430	7,467	— [7,882]	130	9,028	16
新洋酸素(株)	本社工場 (群馬県太田市)	ガス事業	ガス生産設備	224	912	165 (12,709)	46	1,348	18
(株)ティーエムエアー	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	ガス事業	ガス生産設備	308	1,714	688 (34,484)	271	2,983	24
ニチゴー日興(株)	大阪支店 (堺市中区)	ガス事業	ガス生産設備	165	44	206 (20,412)	69	485	28
ニチゴー日興(株)	埼玉支店 (埼玉県川口市)	ガス事業	ガス生産設備	76	22	545 (3,400)	18	663	11
日本液炭(株)	関東支社 (東京都北区)	ガス事業	炭酸ガス生産販 売設備	619	186	555 (12,760)	408	1,770	88
日本液炭(株)	関西支社 (大阪市北区)	ガス事業	炭酸ガス生産販 売設備	340	181	195 (10,368)	268	984	47
大陽日酸東関東(株)	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	ガス事業	ガス生産設備	205	1,157	330 (34,447)	160	1,854	18
(株)クライオワン	本社工場 (堺市堺区)	機器・装置 事業	ガス供給機器生 産設備	857	259	205 (17,951)	116	1,439	75
(株)ジャパンヘリウム センター	東京工場 (東京都青梅市)	ガス事業	ヘリウムガス充 填設備	184	35	559 (7,491)	13	792	5

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストバームビーチ工場 (フロリダ州)	ガス事業	ガス生産設備	49	70	22 (36,968)	27	169	13
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	ガス事業	ガス生産設備	12	35	50 (36,837)	5	104	34
Matheson Tri-Gas, Inc.	ヒューストンアベニュー事業所 (テキサス州)	ガス事業	ガス充填設備	126	34	104 (27,830)	262	527	57
Matheson Tri-Gas, Inc.	スタフォード工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	10	776	42 (19,725)	134	962	5
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニューアーク工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	特殊ガス生産設備	430	567	77 (21,044)	22	1,098	78
Matheson Tri-Gas, Inc.	モントゴメリービル工場 (ペンシルバニア州)	機器・装置事業	ガス関連機器生産設備	4	18	— [16,063]	29	53	85
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工場 (テネシー州)	ガス事業	特殊ガス生産設備	200	746	4 (97,123)	3	954	32
Matheson Tri-Gas, Inc.	アービング工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	2,625	43	115 (26,142)	1	2,785	5
Matheson Tri-Gas, Inc.	バックビル工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	3	263	68 (19,424)	280	616	11
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーウィンデル工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	25	198	114 (24,781)	429	767	7
Matheson Tri-Gas, Inc.	ワクサハチー工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	45	1,646	— [28,327]	158	1,850	20
Matheson Tri-Gas, Inc.	デライル工場 (ミシシッピ州)	ガス事業	ガス生産設備	8	2,219	— [12,949]	68	2,295	15
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウエストレイク工場 (ルイジアナ州)	ガス事業	ガス生産設備	43	2,279	42 (108,170)	316	2,682	12
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	0	1,112	76 (20,756)	135	1,324	10
Matheson Tri-Gas, Inc.	バーノン工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	68	4,585	— [28,448]	9	4,663	34
Linweld, Inc.	ウェイバリー工場 (ネブラスカ州)	ガス事業	ガス生産設備	440	2,089	74 (95,908)	24	2,629	50
Matheson Gas Products Korea, Inc.	アサン工場 (韓国 牙山市)	ガス事業	特殊ガス生産設備	2,025	1,760	460 (43,401)	737	4,983	70
National Oxygen Private Limited	ナショナル・オキシジェン (シンガポール)	ガス事業	ガス生産設備	693	5,308	— [23,774]	388	6,391	131
Ingasco, Incorporated	バタンガス工場 (フィリピン)	ガス事業	ガス生産設備	36	1,685	— [37,592]	19	1,740	26
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	タナウアン工場 (フィリピン)	ガス事業	ガス生産設備	288	2,350	— [35,033]	7	2,647	11
台湾大陽日酸股份有限公司	台湾大陽日酸 (台湾)	ガス事業	ガス生産設備	398	664	446 (12,451)	208	1,718	68
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トップサーモ (マレーシア)	家庭用品他事業	家庭用品生産設備	424	392	150 (33,137)	22	990	624

(注) 1. 帳簿価格「その他」は、構築物、工具器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。
3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンター、(株)千葉サンソセンター、新相模酸素(株)、ジャパンファインプロダクツ(株)、(株)クライオワンの設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。
4. [] 書きは借地面積です。

(4) 主要な賃借及びリース資産

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数	年間リース料 (百万円)
㈱仙台サンソセンター	仙台サンソセンター (宮城県仙台市)	ガス事業	ガス生産設備	15	250
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストパームビーチ工場 (フロリダ州)	ガス事業	ガス生産設備	13	287
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	ガス事業	ガス生産設備	34	209

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東北支社他 6 支社	ガス事業	酸素・窒素等製造設備(新設・更新等)	16,912	2,308	平成18年7月	平成22年12月
東北支社他 6 支社	ガス事業	コールド・エバポレーター等供給設備他新設・更新等	16,530	18	平成19年6月	平成22年3月
(株)JFEサンソセンター他	ガス事業他	貸与設備更新等	3,968	0	平成19年10月	平成21年3月
全事業所	共通	新基幹システム等	3,021	929	平成18年9月	平成21年3月

(注) 1. (株)JFEサンソセンター他の設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

2. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

液化酸素	1,728千Nm ³ /月
液化窒素	6,192千Nm ³ /月
液化アルゴン	126千Nm ³ /月
酸素ガス	2,664千Nm ³ /月
窒素ガス	1,746千Nm ³ /月
水素ガス	72千Nm ³ /月
一酸化炭素	921千Nm ³ /月

3. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金等で賄う予定であります。

4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
(株)ティーエム エアー	黒崎事業所 (北九州市八幡西区)	ガス事業	ガス生産設備	2,854	958	平成19年4月	平成20年10月
(株)堺ガス センター	本社工場 (堺市堺区)	ガス事業	ガス生産設備	20,217	3,041	平成19年12月	平成22年7月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

酸素ガス	3,600千Nm ³ /月
窒素ガス	43,092千Nm ³ /月
ドライエアー	230,400千Nm ³ /月

2. 所要資金に関しましては、全額借入金により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
Linweld, Inc.	デモイン工場 (米国アイオワ州)	ガス事業	ガス生産設備	5,431	534	平成19年5月	平成20年8月
Matheson Tri- Gas, inc.	サンアントニオ工場 (米国テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	5,108	157	平成19年12月	平成21年1月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

液化酸素	8,352千Nm ³ /月
液化窒素	16,416千Nm ³ /月
液化アルゴン	331千Nm ³ /月

2. 所要資金に関しましては、借入金等により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

4. デモイン工場については、第4期半期報告書ではLinweld工場の名称で開示しております。また、投資予定金額につきましても総額を変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注)平成20年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より800,000,000株増額し1,600,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	403,092,837	403,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	292,892	—	27,039	—	19,502
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注1)	113,000	405,892	—	27,039	26,625	46,128
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	405,892	—	27,039	—	46,128
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	△2,800	403,092	—	27,039	—	46,128
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	—	403,092	—	27,039	—	46,128

(注) 1. 平成16年10月1日の大陽東洋酸素株式会社との合併(合併比率1:0.81)により、発行済株式数が113,000千株、資本準備金が26,625百万円増加しております。

2. 「発行済株式総数増減数」の減少は株式を消却したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	84	40	499	272	4	15,600	16,499	—
所有株式数 (単元)	—	127,926	1,537	93,979	103,214	15	71,457	398,128	4,964,837
所有株式数の 割合(%)	—	32.13	0.39	23.60	25.93	0.00	17.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式448,269株は「個人その他」に448単元を、「単元未満株式の状況」に269株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元及び58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	40,947	10.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	20,617	5.11
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	17,330	4.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,491	4.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.59
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5103 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTO N MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	13,926	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,686	3.40
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,037	2.49
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,281	2.30
計	—	166,802	41.38

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその関連会社5社から平成20年2月7日付で、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年1月31日現在で下記株数を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	51	0.01
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	米国ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカ 1221	20,167	5.00
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国ロンドン カナリーワーフ カボット スクウェア 25	10,498	2.60
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市 ブロードウェイ 1585	904	0.22
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	532	0.13
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	英国ロンドン カナリーワーフ カボット スクウェア 25	791	0.20
合 計	—	32,944	8.17

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成20年1月18日付で、大量保有報告書の変更報告書を関東財務局長に提出しておりますが（その後2月5日、3月14日と訂正報告書を提出）、当社として期末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	20,076	4.98

4. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が平成20年4月7日付けにて、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年3月31日現在で下記株数を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	15,477	3.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,332,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 396,796,000	396,796	—
単元未満株式	普通株式 4,964,837	—	—
発行済株式総数	403,092,837	—	—
総株主の議決権	—	396,796	—

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式及び相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式269株、関東アセチレン工業株式会社750株、宮崎酸素550株、ニッキ株式会社259株、
証券保管振替機構58株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大陽日酸㈱	東京都品川区小山1-3-26	448,000	—	448,000	0.11
幸栄運輸㈱	宮城県多賀城市宮内2-3-2	32,000	240,000	272,000	0.07
宮崎酸素㈱	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	10,000	148,000	158,000	0.04
福興酸素㈱	広島県呉市広白岳3-1-52	28,000	86,000	114,000	0.03
秋葉商事㈱	茨城県水戸市吉沢町567	—	87,000	87,000	0.02
ニッキ㈱	広島県呉市広多賀谷3-4-11	50,000	31,000	81,000	0.02
関東アセチレン工業㈱	群馬県渋川市中村1110	60,000	—	60,000	0.01
豊田ガスセンター㈱	愛知県豊田市若林東町赤池56-38	33,000	—	33,000	0.01
岡安産業㈱	千葉県船橋市栄町1-6-20	20,000	9,000	29,000	0.01
埼玉日酸㈱	埼玉県川口市青木3-5-1	—	28,000	28,000	0.01
仙台日酸㈱	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	22,000	22,000	0.01
計	—	681,000	651,000	1,332,000	0.33

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月18日～平成21年2月17日)	2,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,500,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	188,893	194,246,352
当期間における取得自己株式	12,816	11,012,736

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	343,644	199,987,062	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	16,338	11,121,085	3,762	2,772,535
保有自己株式数	448,269	—	457,323	—

(注1) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

(注2) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

(注3) 当事業年度において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社とするため自己株式を割当交付しております。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。内部留保資金の用途は国内外の設備投資資金等を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	2,416	6
平成20年6月27日 定時株主総会決議	2,415	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	496	677	905	1,143	1,169
最低(円)	324	448	531	820	763

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,100	1,115	1,122	1,049	1,038	929
最低(円)	999	948	1,019	903	881	763

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		田口 博	昭和11年1月17日生	昭和33年4月 当社入社 // 57年5月 関係会社部長兼サンソセンター 業務室長 // 60年9月 取締役 平成元年6月 常務取締役 // 7年6月 代表取締役・専務取締役 // 11年6月 代表取締役・取締役社長 // 18年6月 代表取締役・取締役会長(現)	注3	76
代表取締役 取締役社長		松枝 寛祐	昭和16年8月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 人事部長 // 6年6月 取締役 // 7年6月 常務取締役 // 13年6月 専務取締役 // 14年6月 代表取締役・専務取締役 // 15年4月 代表取締役・取締役副社長 // 18年6月 代表取締役・取締役社長(現)	注3	73
代表取締役 取締役副社長	総務本部、管 理本部、業務 本部、LPガ ス事業本部並 びに海外事 業・労務・サ ーモス事業担 当併せて内部 統制統括責任 者	川口 恭史	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学 株)入社 // 56年10月 大陽酸素(株)入社 // 59年11月 同社 社長室長 // 60年6月 同社 取締役 平成元年6月 同社 常務取締役 // 4年6月 同社 専務取締役 // 7年4月 大陽東洋酸素(株)専務取締役 // 9年6月 同社 代表取締役副社長 // 12年6月 同社 代表取締役社長 // 13年6月 同社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) // 16年10月 当社代表取締役・取締役副社長 (現)	注3	587
代表取締役 取締役副社長	ガス事業本 部、メディカ ル事業本部、 電子機材事業 本部担当	伊東 和彌	昭和17年4月24日生	昭和45年1月 大陽酸素(株)入社 平成2年5月 同社 ガス営業本部ガス営業 部長兼半導体関連営業 本部部長 // 4年6月 同社 取締役 // 7年4月 大陽東洋酸素(株) 取締役 // 10年6月 同社 常務取締役 // 13年6月 同社 専務取締役 // 16年10月 当社専務取締役 // 18年6月 代表取締役・取締役副社長 (現)	注3	33
代表取締役 取締役副社長	技術本部、開 発・エンジニア リング本 部、オンサイ ト・プラント 事業本部担当	二松 敬治	昭和18年2月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 技術本部副本部長 // 10年6月 取締役 // 12年6月 執行役員 // 13年6月 常務執行役員 // 15年6月 専務取締役 // 18年6月 取締役・副社長 // 19年6月 代表取締役・取締役副社長(現)	注3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		於勢 好之輔	昭和7年1月19日生	昭和25年3月 大陽酸素㈱入社 " 43年2月 同社 営業一部長 " 45年5月 同社 取締役営業一部長 " 49年5月 同社 常務取締役 " 54年6月 同社 専務取締役 " 62年6月 同社 代表取締役副社長 平成2年11月 同社 代表取締役社長 " 7年4月 大陽東洋酸素㈱ 代表取締役社長 " 12年6月 同社 代表取締役会長 " 13年6月 同社 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) " 16年10月 当社代表取締役・取締役会長 " 18年6月 取締役・相談役(現)	注3	109
専務取締役	開発・エンジニアリング本部長	黒沢 裕	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 プラント事業本部副本部長兼エンジニアリング統括部長 " 9年6月 取締役 " 12年6月 執行役員 " 13年6月 常務執行役員 " 16年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役(現)	注3	27
専務取締役	ガス事業本部長兼メディカル事業本部長	海老澤 憲一郎	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 名古屋支社長 " 13年6月 執行役員 " 15年4月 常務執行役員 " 16年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役(現)	注3	14
専務取締役	電子機材事業本部長	原 文雄	昭和21年10月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 東北支社長 " 13年6月 執行役員 " 16年6月 常務執行役員 " 16年10月 上席常務執行役員 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役(現)	注3	27
専務取締役	業務本部長	郷 東洋夫	昭和20年6月6日生	昭和45年12月 大陽酸素㈱入社 平成14年6月 大陽東洋酸素㈱ ガス事業本部工業ガス事業部長 " 14年10月 同社 執行役員 " 16年6月 同社 常務執行役員 " 16年10月 当社常務執行役員 " 18年6月 常務取締役 " 20年6月 専務取締役(現)	注3	28
専務取締役	技術本部長併せて保安統括責任者及び品質保証統括責任者、環境統括責任者並びに知的財産統括責任者	山下 仁	昭和20年10月31日生	昭和43年4月 大陽酸素㈱入社 平成14年4月 大陽東洋酸素㈱ 技術開発部長兼技術管理部長 " 15年6月 同社 執行役員 " 16年6月 同社 常務執行役員 " 16年10月 当社常務執行役員 " 18年6月 常務取締役 " 20年6月 専務取締役(現)	注3	26
専務取締役	管理本部長併せて財務報告に係る内部統制管理責任者	粕谷 顯一	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部副本部長兼経理部長 " 13年6月 執行役員 " 17年6月 常務執行役員 " 18年6月 常務取締役 " 20年6月 専務取締役(現)	注3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事部長	佐藤 敏男	昭和21年4月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 管理部門社長室長兼人事部長 " 14年6月 執行役員 " 17年6月 常務執行役員 " 20年6月 常務取締役(現)	注3	18
常務取締役	ガス事業本部 副本部長	伊藤 彬	昭和22年9月13日生	昭和42年10月 当社入社 平成14年4月 産業ガス事業部門ガス事業本部 副本部長 " 15年6月 執行役員 " 18年6月 常務執行役員 " 20年6月 常務取締役(現)	注3	10
取締役		富澤 龍一	昭和16年8月21日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学 株)入社 平成8年6月 同社 取締役炭素アグリカン パニー肥料無機事業部 長 " 9年6月 同社 取締役医薬カンパニー 医薬事業部長 " 11年4月 同社 取締役医薬カンパニー プレジデント " 11年6月 同社 常務執行役員 " 11年10月 三菱東京製薬(株) 常務取締役 " 12年4月 同社 取締役社長 " 13年10月 三菱ウェルファーマ(株) 取締役副社長 " 14年4月 三菱化学(株) 副社長執行役員 " 14年6月 同社 代表取締役社長 " 16年10月 当社取締役(現) " 17年10月 株三菱ケミカルホールディング ス 代表取締役社長 " 19年4月 同社 代表取締役会長(現)	注3	—
取締役	マチソン・ト ライガス・イン ク(米)会 長兼社長兼C EO	ウィリアム ・クロール	昭和19年11月29日生	平成12年11月 マチソン・トライガス・インク (米) 副社長 " 13年12月 マチソン・トライガス・インク (米) 社長兼CEO " 16年3月 マチソン・トライガス・インク (米) 会長兼社長兼CEO " 16年6月 当社取締役(現) " 17年1月 マチソン・トライガス・インク (米) 会長兼CEO " 19年12月 マチソン・トライガス・インク (米) 会長兼社長兼CEO (現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		畑上 利郎	昭和17年3月9日生	昭和40年3月 大陽酸素(株)入社 平成7年4月 大陽東洋酸素(株)名古屋支社長 " 9年2月 同社 理事役社長室長兼管理 本部長 " 9年6月 同社 取締役社長室長兼管理 本部長 " 12年6月 同社 取締役総務本部長 " 14年6月 同社 常務取締役 " 16年10月 当社常務取締役 " 17年6月 常勤監査役(現)	注4	40
常勤監査役		藤田 清	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部総務部長 " 16年10月 経営企画・総務本部法務・総務 部長 " 17年6月 常勤監査役(現)	注4	35
常勤監査役		清田 啓一	昭和23年7月25日生	昭和47年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレ レート銀行) 入行 平成7年2月 同行 高松支店長 " 10年9月 同行 コーポレートアドバイザー リー営業部長 " 13年5月 みずほ証券(株) 常務執行役員 " 15年7月 千秋商事(株) 常勤監査役 " 16年3月 (株)エスアールエル 常勤監査役 " 19年6月 みずほ総合研究所(株) 常勤監査役 " 20年6月 当社常勤監査役(現)	注5	5
常勤監査役		小山 滋	昭和22年5月19日生	昭和46年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成6年10月 同社 経理部経理グループ グループマネージャー " 9年7月 同社 黒崎事業所総務人事部 グループマネージャー " 11年1月 三菱化学エンジニアリング(株) 経理部長 " 16年6月 日東化工(株) 取締役 経営管理室長 " 20年6月 当社常勤監査役(現)	注5	5
計						1,174

- (注) 1. 取締役 富澤龍一氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 清田啓一氏、小山 滋氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
合田 武	昭和18年1月14日生	昭和40年4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))入社 平成10年4月 日本鑄鉄管(株)購買部長 " 14年6月 当社常勤監査役 " 17年6月 退任 " 17年6月 (株)ティーエムエアー常勤監査役(現)	(注)	11

- (注) ・任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。
・合田武氏は平成19年6月28日開催の定時株主総会で補欠監査役に選任され、その補欠監査役の選任に関する効力の有する期間は選任時の定時株主総会終結の時から4年後の定時株主総会開始の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

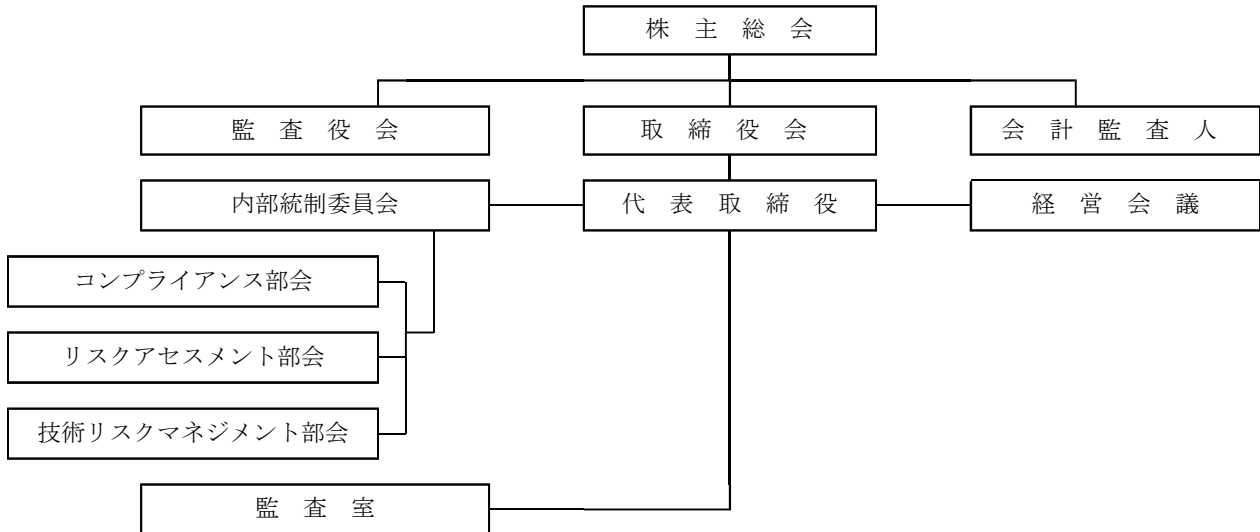
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社の意思決定機関である取締役会は、16名の取締役及び4名の常勤監査役で構成されております。このうち2名が非常勤取締役、うち1名が社外取締役の要件を備えております。

また、取締役会とは別に、重要な意思決定機関として常勤の取締役及び監査役で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。なお、当社は監査役会を設置しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

③-1 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

総務本部を主管部署として文書管理規程を定め、これにより取締役の職務執行に係る文書を関連資料とともに保存しております。保存担当部署及び保存期間は文書管理規程に定めております。

③-2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社横断的にリスクを管理する組織として、内部統制委員会にリスクアセスメント部会を設置して、当社グループの保有するリスク状況を監視し、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、具体的な事案の検証を通じて定期的にリスク管理体制の適切性をレビューする。また、保安、安全、品質及び環境の4分野を当社グループの経営上重点的にリスク管理すべき分野とし、これらを中心とする技術リスクのコントロールのために技術本部を主管部署として技術リスク管理規程を制定するとともに、内部統制委員会に技術リスクマネジメント部会を設置しております。

③-3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。具体的には、業務執行部門に事業本部制を導入することにより、業務執行の迅速化を図っております。

また、期首に部門毎に数値目標を設定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な取り組み方法を各担当取締役が定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保しております。さらに、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議、代表権者会議等の意思決定機関を設置し、これを定期的開催しております。

③-4 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理、社内規程の遵守の観点から適切な日常行動の指針とすべく「大陽日酸グループ行動規範」を制定しております。また、その徹底を図るために内部統制委員会にコンプライアンス部会を設置するとともに、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、これにより内部情報の確保に努めております。

一方、技術本部に技術監査部、社長直轄の組織として監査室をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関し、法令及び社内規程からの逸脱をチェックする体制を構築しております。

③-5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社別に主管部署を明確にするるとともに、各グループ会社は一定事項につき事前に主管部署に承認を求め、または報告することを義務付けております。

また、当社の役職員を子会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保しております。

③-6 財務報告の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告を適正に行うために、管理本部を責任部署として現行の業務プロセスが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、当社の「内部統制報告制度」として平成20年4月1日より運用を開始する。

③-7 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しております。

③-8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役会事務局スタッフの取締役からの独立性を確保するために、当該スタッフの人事異動に際しては、監査役会の意見を尊重しております。

③-9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役及び使用人は、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく監査役会に報告しております。

- 1) 全社に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
- 2) 担当部署が行う内部監査の結果
- 3) コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 4) 大陽日酸グループ行動規範に違反する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 5) 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

③-10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部署として監査室（6名）を設置して、年度計画に基づき当社及び関係会社の業務執行に関する監査を実施し、また、技術本部に技術監査部（4名）を設置して保安、品質、環境に関する監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の常勤監査役（内、社外監査役2名）が、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの職務執行状況聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要子会社の往査等を実施して、取締役の職務執行の適法性・妥当性を確認しております。尚、スタッフ2名を配した監査役会事務局を設置し、監査役監査を補助しております。

監査役会は、会計監査人と年4回以上の定期的会合や、適宜必要に応じて意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査役会は、監査室から内部監査実施の都度、監査結果の報告を受けて内部統制の整備状況・機能状況を確認するとともに、技術監査部から監査結果を聴取して保安や品質などの管理状況を確認しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、大石 暁、内田英仁、池内基明の3氏で、いずれも新日本監査法人に所属する指定社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士8名、会計士補5名、その他8名であります。(注) その他8名の内訳は公認会計士試験合格者であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、(株)三菱ケミカルホールディングス代表取締役会長の富澤龍一氏であります。また、社外監査役は、元(株)みずほコーポレート銀行社員の清田啓一氏、元日東化工(株)取締役の小山滋氏であります。当社は、いずれの会社とも、社外取締役・社外監査役が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高压ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとりの管理体制を実施しております。

① コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社では内部統制委員会(コンプライアンス部会)を設置するとともに内部通報システムとして「太陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

② 技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガスビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要があり、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として内部統制委員会(技術リスクマネジメント部会)を設置。同委員会では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針及び分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記委員会の決定事項は分野毎に「保安管理推進会議」「環境管理推進会議」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	16	840
監査役	4	109
合 計	20	950

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
2. 支給額のうち、社外役員3名の報酬等の総額は60百万円であります。
3. 上記報酬には、当事業年度における役員退職慰労引当金計上額として取締役109百万円、監査役4百万円を含めております。

(4) 監査報酬の内容等

当事業年度における当社が新日本監査法人に対し支払うべき報酬の内容は以下のとおりであります。

区 分	支給額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	40
上記以外の報酬	6
合 計	47

- (注) 1. 上記以外の報酬の内容は、英文財務諸表作成支援業務、財務報告に係る内部統制に対するアドバイザー業務およびコンフォートレター作成業務であります。
2. 上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任する。ならびに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 中間配当の取締役会決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 取締役会決議における自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株の無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を会社法第278条第3項但書に基づき定款で定めております。これは、買収防衛策として新株予約権の無償割当てを行うに当たっては取締役会決議のみをもって行うのではなく、株主の皆様の意思に基づいて行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		15,046		12,971	
2. 受取手形及び売掛金	※10	132,759		139,331	
3. 有価証券		291		—	
4. たな卸資産		39,342		41,472	
5. 繰延税金資産		6,186		7,213	
6. その他		8,039		11,624	
貸倒引当金		△772		△979	
流動資産合計		200,892	36.7	211,633	38.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,4				
1. 建物及び構築物		45,053		46,994	
2. 機械装置及び運搬具	※8	97,683		99,614	
3. 土地		37,258		37,578	
4. 建設仮勘定		9,481		11,829	
5. その他		16,910		17,489	
有形固定資産合計		206,386	37.7	213,504	39.0
(2) 無形固定資産					
1. のれん		32,563		32,592	
2. その他		9,128		9,649	
無形固定資産合計		41,691	7.6	42,242	7.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3,4	79,205		58,764	
2. 長期貸付金		1,048		1,685	
3. 前払年金費用		12,984		13,189	
4. 繰延税金資産		1,900		2,149	
5. その他	※3	5,941		6,083	
6. 投資等評価引当金		△1,282		△980	
貸倒引当金		△977		△1,033	
投資その他の資産合計		98,819	18.0	79,856	14.6
固定資産合計		346,898	63.3	335,603	61.3
資産合計		547,791	100.0	547,237	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4, 10	95,344		87,167	
2. 短期借入金	※4	20,080		39,105	
3. 1年内償還社債		10,000		—	
4. 未払法人税等		8,317		8,139	
5. 引当金	※2	2,364		2,836	
6. その他	※4	28,801		31,478	
流動負債合計		164,907	30.1	168,727	30.8
II 固定負債					
1. 社債		30,000		40,000	
2. 長期借入金	※4, 9	76,595		67,707	
3. 繰延税金負債		40,080		32,785	
4. 退職給付引当金		3,420		3,497	
5. 執行役員退職慰労引当金		—		323	
6. 役員退職慰労引当金		1,657		899	
7. 負ののれん		1,452		2,256	
8. 長期リース未払金		9,433		8,231	
9. その他		4,175		4,994	
固定負債合計		166,814	30.5	160,695	29.4
負債合計		331,722	60.6	329,423	60.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		27,039	4.9	27,039	4.9
2. 資本剰余金		44,746	8.2	44,911	8.2
3. 利益剰余金		107,495	19.6	124,392	22.8
4. 自己株式		△376	△0.1	△362	△0.1
株主資本合計		178,905	32.6	195,982	35.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		24,982	4.6	12,839	2.3
2. 繰延ヘッジ損益		56	0.0	△194	△0.0
3. 為替換算調整勘定		△2,535	△0.5	△4,769	△0.9
4. その他包括損失累計額		△111	△0.0	△161	△0.0
評価・換算差額等合計		22,392	4.1	7,714	1.4
III 少数株主持分					
純資産合計		216,068	39.4	217,813	39.8
負債純資産合計		547,791	100.0	547,237	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			458,587	100.0	507,718	100.0
II 売上原価			315,863	68.9	351,789	69.3
売上総利益			142,724	31.1	155,928	30.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		106,235	23.1	117,145	23.1
営業利益			36,488	8.0	38,783	7.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		156			181	
2. 受取配当金		1,079			1,210	
3. 負ののれん償却額		403			571	
4. 持分法による投資利益		1,300			1,305	
5. その他		1,964	4,905	1.0	1,664	4,934
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,512			3,453	
2. 固定資産除却損		396			453	
3. その他		1,417	4,326	0.9	1,299	5,206
経常利益			37,067	8.1		38,510
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		174			277	
2. 固定資産売却益	※3	6,628			1,334	
3. ゴルフ会員権売却益		2			—	
4. 移転補償金		—			35	
5. 投資等評価引当金繰戻 益		—	6,804	1.5	352	1,999
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※4	5,430			332	
2. 投資有価証券売却損		—			29	
3. 投資有価証券評価損		—			105	
4. 減損損失	※5	813			49	
5. 合併費用		—			295	
6. 投資等評価引当金繰入 額		540			50	
7. ゴルフ会員権評価損		67			88	
8. ゴルフ会員権売却損		15			14	
9. 環境改善費用		500			—	
10. 統合費用		—			42	
11. 関係会社整理損		—	7,366	1.6	1,001	2,008

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			36,505	8.0		38,502	7.6
法人税、住民税及び事業税		14,080			16,205		
法人税等調整額		833	14,913	3.3	△1,047	15,157	3.0
少数株主利益			1,498	0.3		1,413	0.3
当期純利益			20,094	4.4		21,930	4.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,833	93,425	△1,657	163,640	19,452	—	△5,038	—	14,414	16,910	194,966
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当（注）			△2,416		△2,416							△2,416
剰余金の配当（中間配当）			△2,013		△2,013							△2,013
役員賞与（注）			△167		△167							△167
役員退職慰労金			△10		△10							△10
在外子会社における利益処 分に伴う従業員賞与			△20		△20							△20
当期純利益			20,094		20,094							20,094
自己株式の取得				△259	△259							△259
自己株式の処分		10		18	28							28
自己株式の消却		△96	△1,425	1,522	—							—
子会社の合併に伴う剰余金 の増加額			29		29							29
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					—	5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	5,837
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△86	14,069	1,281	15,264	5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	21,102
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,746	107,495	△376	178,905	24,982	56	△2,535	△111	22,392	14,770	216,068

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,746	107,495	△376	178,905	24,982	56	△2,535	△111	22,392	14,770	216,068
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△2,817		△2,817							△2,817
剰余金の配当（中間配当）			△2,416		△2,416							△2,416
在外子会社における利益処 分に伴う従業員賞与			△18		△18							△18
当期純利益			21,930		21,930							21,930
自己株式の取得				△196	△196							△196
自己株式の処分		164		211	375							375
新規連結に伴う剰余金の増 加額			81		81							81
持分法適用会社の増加に伴 う剰余金の増加額			136		136							136
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					—	△12,143	△251	△2,233	△49	△14,678	△653	△15,331
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	164	16,897	14	17,076	△12,143	△251	△2,233	△49	△14,678	△653	1,745
平成20年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,911	124,392	△362	195,982	12,839	△194	△4,769	△161	7,714	14,117	217,813

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		36,505	38,502
減価償却費		21,210	25,506
減損損失		813	49
のれん償却額		498	283
受取利息および配当金		△1,236	△1,392
支払利息		2,512	3,453
持分法による投資利益		△1,300	△1,305
固定資産除売却損益 (売却益: △)		△1,008	△619
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△174	△248
売上債権の増加(減少)額 (増加: △)		△10,803	△5,618
未収入金の増加(減少)額 (増加: △)		△742	293
前渡金の増加(減少)額 (増加: △)		—	△1,513
たな卸資産の増加(減少)額 (増加: △)		△6,084	△1,567
仕入債務の増加(減少)額 (減少: △)		15,531	△9,272
未払費用の増加(減少)額 (減少: △)		383	3,547
前受金の増加(減少)額 (減少: △)		△505	830
退職給付引当金の増加(減少)額 (減少: △)		△309	76
前払年金費用の増加(減少)額 (増加: △)		△163	△204
その他		△2,067	△630
小計		53,058	50,170
利息および配当金の受取額		1,583	2,895
利息の支払額		△2,488	△3,368
法人税等の支払額		△12,092	△15,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,061	34,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△768	△921
定期預金の払戻による収入		1,514	1,592
有形固定資産の取得による支出		△30,290	△33,991

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の売却による収入		9,407	1,892
無形固定資産の取得による支出		△4,835	△2,340
無形固定資産の売却による収入		4	—
投資有価証券の取得による支出		△7,997	△2,710
投資有価証券の売却による収入		436	1,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△33,445	△3,261
長期貸付金の実行による支出		—	△2,287
その他		△310	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△66,286	△40,330
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増(純減)額 (純減:△)		△5,843	8,159
コマーシャルペーパーの純増(純減)額 (純減:△)		△2,000	△1,000
長期借入による収入		27,182	18,980
長期借入金の返済による支出		△11,234	△16,560
株式の発行による収入		277	241
社債の発行による収入		15,000	10,000
社債の償還による支出		—	△10,000
リース債務の返済による支出		△411	△602
リース債務の調達による収入		4,364	—
自己株式の取得による支出		△257	△194
自己株式の売却による収入		42	16
配当金の支払額		△4,429	△5,233
少数株主への配当金の支払額		△238	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,451	3,597
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		367	△33
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加(減少)額 (減少:△)		△3,405	△2,091
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		17,416	14,404
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		243	396
Ⅷ 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		150	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,404	12,709

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち66社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>㈱日北、Linweld, Inc.、 Linweld Real Estate, L. L. C.、 Linweld Manufacturing, Inc.、 Linweld Exchange, L. L. C.、 Specialty Chemical Products Luoyang Gas Co., Ltd.、 Matheson Tri-Gas Belgium (SPRL)、 Matheson Wuxi Co., Ltd. は新たに子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>サーンガス九州㈱は平成18年4月1日に非連結子会社であるサーンガス南九州㈱、高鍋ガス㈱及び東洋興産ガス㈱と合併し、社名を大陽日酸エネルギー九州㈱としました。また、サーンガス中部㈱は平成18年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー中部㈱に変更し、7月1日に連結子会社のサーンガス岐阜㈱及びサーンガス東濃㈱と合併しました。</p> <p>㈱ジャパンヘリウムセンターは関連会社から子会社となったため、当連結会計年度において持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成18年10月以降の期間のみ連結し、平成18年9月までの損益については持分法を適用していません。</p> <p>エヌエス興産㈱は会社清算を行ったことにより当連結会計年度末より連結の範囲から除きました。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他82社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち㈱大分サンソセンター他24社について持分法を適用しております。</p> <p>Linde Nippon Sanso Ltd. は会社清算により、また Linde Nippon Sanso France S. A. S. は持分比率減少により持分法の適用から除外しました。</p> <p>㈱ジャパンヘリウムセンターは連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他82社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他98社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち69社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>㈱堺ガスセンター、Polar Cryogenics, Inc.、 Five Star Gas & Gear, Inc. は新たに子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>重要性の観点から、大陽日酸特殊気体（上海）有限公司、福陽氣體股份有限公司、華原工程科技股份有限公司、Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. を当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>液化炭酸㈱は平成19年10月1日に連結子会社である日本炭酸㈱と日本液炭ホールディングス㈱と合併し、社名を日本液炭㈱としました。また、㈱サーンテック山川は平成20年1月1日に連結子会社である関西サーンガス㈱と合併し、社名をサーンテック㈱としました。</p> <p>Linweld Real Estate, L. L. C. は連結子会社の Linweld, Inc. と合併したことに伴い当連結会計年度末より連結の範囲から除きました。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他79社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち㈱大分サンソセンター他28社について持分法を適用しております。</p> <p>Linde Nippon Sanso B. V.、 Linde Nippon Sanso S. L. を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>重要性の観点から、 Air Products Industry Co., Ltd.、 Vietnam Japan Gas Co., Ltd. の2社を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他79社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他98社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>在外連結子会社 …主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ348百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,544百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。なお、前期は該当する案件がございませんでした。</p> <p>⑤ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務(債務の減額)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13～16年)で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>	<p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

⑧ 役員退職慰労引当金

当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（242百万円）が含まれております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金等

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

⑧ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は、平成19年6月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これにより当連結会計年度において、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は、役員退職慰労引当金に含めて計上してはいましたが、当連結会計年度より「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

同左

(5) 重要なリース取引の処理方法

同左

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

同左

② ヘッジ手段とヘッジ対象

同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は外貨建取引ごとに個々的为替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については5年間で定額法により償却しております。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は201,352百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第158号「FASB 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号の改訂版となる確定給付型年金及び他の退職給付制度に関する事業主の会計処理」) 当連結会計年度から米国連結子会社につきましては、FASB基準書第158号を適用し、退職給付債務等(ヘルスケアプラン)の積立不足額を連結貸借対照表で認識しており、適用初年度における調整は、税効果を控除した金額を純資産の部のその他包括損失累計額に計上しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース未払金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれていた「長期リース未払金」は5,410百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。また当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」及び「リース債務の調達による収入」を区分掲記しました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増加(減少)額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度に含まれていた「前渡金の増加(減少)額」は△1,087百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は金額が僅少であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「無形固定資産の売却による収入」は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の実行による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度に含まれていた「長期貸付金の実行による支出」は△114百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 313,257百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,928 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円 (401百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">73 〃 (69 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,306 〃 (687 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,109 〃 (4 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,258 〃 (419 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,382 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,475 〃 (1,581 〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">377百万円 (116百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,501 〃 (298 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">92 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">257 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,228 〃 (415 〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)常栄興産</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国際炭酸(株)</td> <td style="text-align: right;">994 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サーン日炭(株)</td> <td style="text-align: right;">900 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秋田液酸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">887 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コーセイ(株)</td> <td style="text-align: right;">850 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他23社</td> <td style="text-align: right;">2,672 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,245 〃</td> </tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証792百万円が含まれております。</p> <p>また、上記金額には、保証予約等1,685百万円が含まれております。</p> <p>6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 12,501百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 11,639百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 3百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※9. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	投資有価証券(株式)	13,344百万円	その他(出資金)	3,928 〃	建物	1,344百万円 (401百万円)	構築物	73 〃 (69 〃)	機械装置	2,306 〃 (687 〃)	工具器具備品	8,109 〃 (4 〃)	土地	1,258 〃 (419 〃)	その他	4,382 〃		17,475 〃 (1,581 〃)	短期借入金	377百万円 (116百万円)	長期借入金	1,501 〃 (298 〃)	買掛金	92 〃	未払金	257 〃		2,228 〃 (415 〃)	(有)常栄興産	1,941百万円	国際炭酸(株)	994 〃	サーン日炭(株)	900 〃	秋田液酸工業(株)	887 〃	コーセイ(株)	850 〃	その他23社	2,672 〃		8,245 〃	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 329,396百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,660 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">857百万円 (380百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">61 〃 (58 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">638 〃 (555 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,124 〃 (3 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,193 〃 (419 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">702 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,578 〃 (1,417 〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">235百万円 (116百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780 〃 (182 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">308 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324 〃 (298 〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国際炭酸(株)</td> <td style="text-align: right;">2,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)常栄興産</td> <td style="text-align: right;">1,120 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SKC airgas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">969 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秋田液酸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">735 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サーン日炭(株)</td> <td style="text-align: right;">725 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他20社</td> <td style="text-align: right;">2,790 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,701 〃</td> </tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証743百万円が含まれております。</p> <p>また、上記金額には、保証予約等1,244百万円が含まれております。</p> <p>6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 11,771百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 9,087百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 166百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※9. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	投資有価証券(株式)	14,917百万円	その他(出資金)	2,660 〃	建物	857百万円 (380百万円)	構築物	61 〃 (58 〃)	機械装置	638 〃 (555 〃)	工具器具備品	1,124 〃 (3 〃)	土地	1,193 〃 (419 〃)	その他	702 〃		4,578 〃 (1,417 〃)	短期借入金	235百万円 (116百万円)	長期借入金	780 〃 (182 〃)	買掛金	308 〃		1,324 〃 (298 〃)	国際炭酸(株)	2,362百万円	(有)常栄興産	1,120 〃	SKC airgas, Inc.	969 〃	秋田液酸工業(株)	735 〃	サーン日炭(株)	725 〃	その他20社	2,790 〃		8,701 〃
投資有価証券(株式)	13,344百万円																																																																																		
その他(出資金)	3,928 〃																																																																																		
建物	1,344百万円 (401百万円)																																																																																		
構築物	73 〃 (69 〃)																																																																																		
機械装置	2,306 〃 (687 〃)																																																																																		
工具器具備品	8,109 〃 (4 〃)																																																																																		
土地	1,258 〃 (419 〃)																																																																																		
その他	4,382 〃																																																																																		
	17,475 〃 (1,581 〃)																																																																																		
短期借入金	377百万円 (116百万円)																																																																																		
長期借入金	1,501 〃 (298 〃)																																																																																		
買掛金	92 〃																																																																																		
未払金	257 〃																																																																																		
	2,228 〃 (415 〃)																																																																																		
(有)常栄興産	1,941百万円																																																																																		
国際炭酸(株)	994 〃																																																																																		
サーン日炭(株)	900 〃																																																																																		
秋田液酸工業(株)	887 〃																																																																																		
コーセイ(株)	850 〃																																																																																		
その他23社	2,672 〃																																																																																		
	8,245 〃																																																																																		
投資有価証券(株式)	14,917百万円																																																																																		
その他(出資金)	2,660 〃																																																																																		
建物	857百万円 (380百万円)																																																																																		
構築物	61 〃 (58 〃)																																																																																		
機械装置	638 〃 (555 〃)																																																																																		
工具器具備品	1,124 〃 (3 〃)																																																																																		
土地	1,193 〃 (419 〃)																																																																																		
その他	702 〃																																																																																		
	4,578 〃 (1,417 〃)																																																																																		
短期借入金	235百万円 (116百万円)																																																																																		
長期借入金	780 〃 (182 〃)																																																																																		
買掛金	308 〃																																																																																		
	1,324 〃 (298 〃)																																																																																		
国際炭酸(株)	2,362百万円																																																																																		
(有)常栄興産	1,120 〃																																																																																		
SKC airgas, Inc.	969 〃																																																																																		
秋田液酸工業(株)	735 〃																																																																																		
サーン日炭(株)	725 〃																																																																																		
その他20社	2,790 〃																																																																																		
	8,701 〃																																																																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)				
<p>※10. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="279 1207 774 1273"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,023百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,081百万円	支払手形	3,023百万円	<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>※10. _____</p>
受取手形	2,081百万円				
支払手形	3,023百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">24,114百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">322 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,941 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">35,039 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,501 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,713 "</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,713百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地6,628百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の主な内容は、土地4,992百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置438百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市他 (5件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地598百万円、建物等214百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額又は相続税評価額によっております。</p>	販売運賃荷造費	24,114百万円	工事補償引当金繰入額	322 "	減価償却費	7,941 "	給料手当等	35,039 "	賞与引当金繰入額	403 "	退職給付費用	1,501 "	役員退職慰労引当金繰入額	275 "	貸倒引当金繰入額	130 "	研究開発費	2,713 "	場所	用途	種類	広島県広島市他 (5件)	遊休資産	土地、建物等	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">25,954百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,584 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">40,232 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">452 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,778 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">385 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,903 "</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,903百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益1,334百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の主な内容は、土地等の売却損114百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置等の除却損218百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地49百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。</p>	販売運賃荷造費	25,954百万円	工事補償引当金繰入額	157 "	減価償却費	9,584 "	給料手当等	40,232 "	賞与引当金繰入額	452 "	退職給付費用	1,778 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	165 "	役員退職慰労引当金繰入額	385 "	貸倒引当金繰入額	135 "	研究開発費	2,903 "	場所	用途	種類	茨城県稲敷郡	遊休資産	土地
販売運賃荷造費	24,114百万円																																																		
工事補償引当金繰入額	322 "																																																		
減価償却費	7,941 "																																																		
給料手当等	35,039 "																																																		
賞与引当金繰入額	403 "																																																		
退職給付費用	1,501 "																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	275 "																																																		
貸倒引当金繰入額	130 "																																																		
研究開発費	2,713 "																																																		
場所	用途	種類																																																	
広島県広島市他 (5件)	遊休資産	土地、建物等																																																	
販売運賃荷造費	25,954百万円																																																		
工事補償引当金繰入額	157 "																																																		
減価償却費	9,584 "																																																		
給料手当等	40,232 "																																																		
賞与引当金繰入額	452 "																																																		
退職給付費用	1,778 "																																																		
執行役員退職慰労引当金繰入額	165 "																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	385 "																																																		
貸倒引当金繰入額	135 "																																																		
研究開発費	2,903 "																																																		
場所	用途	種類																																																	
茨城県稲敷郡	遊休資産	土地																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	405,892	—	2,800	403,092
合計	405,892	—	2,800	403,092
自己株式				
普通株式(注2)	3,297	259	2,837	719
合計	3,297	259	2,837	719

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,800千株は自己株式の消却によるものです。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加259千株は、単元未満株式の買取256千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少2,837千株は単元未満株式の売却8千株及び連結子会社の当社株式売却29千株並びに自己株式の消却2,800千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,416	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,013	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,817	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式（注1）	719	191	359	550
合計	719	191	359	550

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加191千株は、単元未満株式の買取188千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少359千株は単元未満株式の売却16千株及び株式交換による減少343千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,817	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	2,416	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,415	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,046百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△932 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,404 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった Linweld, Inc. 他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,824百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,749 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,660 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,179 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">38,414 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,085 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,656 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,741 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△33,992 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">547 "</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△33,445 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,046百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△932 "	有価証券勘定	291 "	現金及び現金同等物	14,404 "	流動資産	3,824百万円	有形固定資産	13,749 "	のれん	15,660 "	その他固定資産	5,179 "	資産合計	38,414 "	流動負債	4,085 "	固定負債	1,656 "	負債合計	5,741 "	株式の取得価額	△33,992 "	現金及び現金同等物	547 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△33,445 "	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,971百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△261 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,709 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった Five Star Gas & Gear, Inc.、Polar Cryogenics, Inc. の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">477 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,711 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,783 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">486 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">747 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△3,352 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△3,261 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,971百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△261 "	現金及び現金同等物	12,709 "	流動資産	566百万円	有形固定資産	477 "	のれん	2,711 "	その他固定資産	28 "	資産合計	3,783 "	流動負債	486 "	固定負債	260 "	負債合計	747 "	株式の取得価額	△3,352 "	現金及び現金同等物	91 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△3,261 "
現金及び預金勘定	15,046百万円																																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△932 "																																																										
有価証券勘定	291 "																																																										
現金及び現金同等物	14,404 "																																																										
流動資産	3,824百万円																																																										
有形固定資産	13,749 "																																																										
のれん	15,660 "																																																										
その他固定資産	5,179 "																																																										
資産合計	38,414 "																																																										
流動負債	4,085 "																																																										
固定負債	1,656 "																																																										
負債合計	5,741 "																																																										
株式の取得価額	△33,992 "																																																										
現金及び現金同等物	547 "																																																										
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△33,445 "																																																										
現金及び預金勘定	12,971百万円																																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△261 "																																																										
現金及び現金同等物	12,709 "																																																										
流動資産	566百万円																																																										
有形固定資産	477 "																																																										
のれん	2,711 "																																																										
その他固定資産	28 "																																																										
資産合計	3,783 "																																																										
流動負債	486 "																																																										
固定負債	260 "																																																										
負債合計	747 "																																																										
株式の取得価額	△3,352 "																																																										
現金及び現金同等物	91 "																																																										
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△3,261 "																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,620	2,919	2,700	機械装置及び運搬具	5,936	3,574	2,361
有形固定資産その他(工具・器具・備品)	3,541	1,652	1,889	有形固定資産その他(工具・器具・備品)	4,119	1,836	2,283
無形固定資産その他(ソフトウェア)	422	224	197	無形固定資産その他(ソフトウェア)	549	285	263
合計	9,584	4,796	4,787	合計	10,604	5,696	4,908
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,401百万円			1年内	1,585百万円		
1年超	3,386百万円			1年超	3,322百万円		
合計	4,787百万円			合計	4,908百万円		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	1,610百万円			支払リース料	1,788百万円		
減価償却費相当額	1,610百万円			減価償却費相当額	1,788百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	1,992百万円			1年内	1,991百万円		
1年超	7,258百万円			1年超	8,540百万円		
合計	9,250百万円			合計	10,532百万円		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,668	58,149	42,481	15,185	37,076	21,890
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,668	58,149	42,481	15,185	37,076	21,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	373	313	△60	803	645	△158
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	373	313	△60	803	645	△158
合計		16,042	58,462	42,420	15,988	37,721	21,732

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
420	174	—	782	277	29

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,131	2,358
優先出資証券	1,000	—
優先株式	1,000	1,000
MMF	291	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対しての通貨スワップ取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 財務活動上、実需に沿った取引のみに限定し、リスクの抑止を目的とし、投機的取引は一切排除しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。 金利キャップ取引は、長期借入金の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 通貨スワップ 外貨建長期借入金 金利スワップ 長期借入金等 ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対しての通貨スワップ取引・金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 通貨スワップ 外貨建長期借入金 金利スワップ 長期借入金等 ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>将来の為替相場及び市場金利の動向により、価値の変動が生じることもあります。取引の利用目的をリスクヘッジに限定し、取引の対象となる債権・債務も限定されておりますので、将来の為替相場及び市場金利の動向により、当社グループ（当社及び連結子会社）の損益に重大なる影響を及ぼすものではありません。</p> <p>また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用度の高い銀行のみを取引の相手方としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、重要な金額にならないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行にあたっては、契約締結から決裁にいたる一連の実行手続き、内部管理上の運営体制、リスク管理について、詳細かつ厳格な管理基準を作り運用しております。日常業務において、実務統括管理は財務担当部門が行い、取引内容の経過については定期的かつ必要のある都度役員へ報告書を回付するとともに、損益管理担当部門・会計監査担当部門へも情報開示し、内部牽制が機能する体制を整えております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(2) 金利関連

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度（キャッシュバランスプラン型年金）及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	34,842	34,008
(2) 年金資産（百万円）	△43,516	△35,115
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△3,769	△3,302
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	23	△7,896
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	2,856	2,614
(6) 前払年金費用（百万円）	12,984	13,189
(7) 退職給付引当金（百万円）	△3,420	△3,497

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,124	1,531
(2) 利息費用（百万円）	591	581
(3) 期待運用収益（百万円）	△709	△858
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	466	466
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	48	292
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△241	△241
(7) 退職給付費用（百万円）	1,280	1,772
(8) その他（百万円）	338	785
計（百万円）	1,618	2,557

(注) 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 2.5%	主として 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12～16年	12～16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	13～16年	13～16年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,240</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△227</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,236</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△49</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△81</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,455</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,467</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,198</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,465</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△6,868</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1,683</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△7,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10,260</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△43,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△40,080</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払賞与損金算入限度超過額	2,240	たな卸資産評価損	246	未払費用	1,384	税務上繰越欠損金	256	その他	2,335	<hr/>		繰延税金資産小計	6,464	評価性引当額	△227	<hr/>		繰延税金資産合計	6,236	繰延税金負債との相殺	△49	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,186	繰延税金負債		貸倒引当金調整額	△81	<hr/>		繰延税金負債合計	△81	繰延税金資産との相殺	49	<hr/>		繰延税金負債の純額	△31	減価償却超過額	757	退職給付引当金	1,129	税務上繰越欠損金	125	その他	7,455	<hr/>		繰延税金資産小計	9,467	評価性引当額	△4,268	<hr/>		繰延税金資産合計	5,198	繰延税金負債との相殺	△3,298	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,900	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17,465	固定資産圧縮積立金	△6,868	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,683	減価償却費	△7,100	その他	△10,260	<hr/>		繰延税金負債合計	△43,378	繰延税金資産との相殺	3,298	<hr/>		繰延税金負債の純額	△40,080	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,415</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,427</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△212</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,213</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,095</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,745</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,596</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,149</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,959</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△7,852</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△415</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△7,546</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11,608</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△36,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,596</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△32,785</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	未払賞与損金算入限度超過額	2,415	たな卸資産評価損	272	未払費用	1,708	その他	3,030	<hr/>		繰延税金資産小計	7,427	評価性引当額	△212	<hr/>		繰延税金資産合計	7,215	繰延税金負債との相殺	△1	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,213	繰延税金負債		その他	△1	<hr/>		繰延税金負債合計	△1	繰延税金資産との相殺	1	<hr/>		繰延税金負債の純額	-	減価償却超過額	1,059	退職給付引当金	1,312	税務上繰越欠損金	100	その他	7,368	<hr/>		繰延税金資産小計	9,841	評価性引当額	△4,095	<hr/>		繰延税金資産合計	5,745	繰延税金負債との相殺	△3,596	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,149	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,959	固定資産圧縮積立金	△7,852	固定資産圧縮特別勘定積立金	△415	減価償却費	△7,546	その他	△11,608	<hr/>		繰延税金負債合計	△36,381	繰延税金資産との相殺	3,596	<hr/>		繰延税金負債の純額	△32,785
未払賞与損金算入限度超過額	2,240																																																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	246																																																																																																																																																																										
未払費用	1,384																																																																																																																																																																										
税務上繰越欠損金	256																																																																																																																																																																										
その他	2,335																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	6,464																																																																																																																																																																										
評価性引当額	△227																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	6,236																																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	△49																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	6,186																																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																																											
貸倒引当金調整額	△81																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△81																																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	49																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	△31																																																																																																																																																																										
減価償却超過額	757																																																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,129																																																																																																																																																																										
税務上繰越欠損金	125																																																																																																																																																																										
その他	7,455																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	9,467																																																																																																																																																																										
評価性引当額	△4,268																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	5,198																																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	△3,298																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	1,900																																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△17,465																																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△6,868																																																																																																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,683																																																																																																																																																																										
減価償却費	△7,100																																																																																																																																																																										
その他	△10,260																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△43,378																																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	3,298																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	△40,080																																																																																																																																																																										
未払賞与損金算入限度超過額	2,415																																																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	272																																																																																																																																																																										
未払費用	1,708																																																																																																																																																																										
その他	3,030																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	7,427																																																																																																																																																																										
評価性引当額	△212																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	7,215																																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	△1																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	7,213																																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																																											
その他	△1																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△1																																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	1																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																																																										
減価償却超過額	1,059																																																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,312																																																																																																																																																																										
税務上繰越欠損金	100																																																																																																																																																																										
その他	7,368																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	9,841																																																																																																																																																																										
評価性引当額	△4,095																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	5,745																																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	△3,596																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	2,149																																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△8,959																																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△7,852																																																																																																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	△415																																																																																																																																																																										
減価償却費	△7,546																																																																																																																																																																										
その他	△11,608																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△36,381																																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	3,596																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	△32,785																																																																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	305,442	136,896	16,248	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	12,299	182	12,581	(12,581)	—
計	305,542	149,196	16,430	471,169	(12,581)	458,587
営業費用	278,545	137,581	14,608	430,735	(8,635)	422,099
営業利益	26,996	11,615	1,822	40,434	(3,945)	36,488
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	378,606	72,182	19,101	469,890	77,900	547,791
減価償却費	18,607	1,695	612	20,915	294	21,210
減損損失	—	—	—	—	813	813
資本的支出	32,941	1,800	1,426	36,168	(277)	35,891

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,728百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は5百万円、「機器・装置事業」の営業費用は32百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,347	151,717	17,653	507,718	—	507,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	11,720	150	11,890	(11,890)	—
計	338,366	163,438	17,804	519,608	(11,890)	507,718
営業費用	307,421	153,037	15,871	476,331	(7,396)	468,934
営業利益	30,945	10,400	1,932	43,277	(4,494)	38,783
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	394,125	75,178	19,322	488,626	58,611	547,237
減価償却費	22,507	2,121	647	25,276	230	25,506
減損損失	—	—	—	—	49	49
資本的支出	33,312	2,081	826	36,220	40	36,260

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,387百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,309百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は275百万円、「機器・装置事業」の営業費用は63百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は9百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) ①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は1,389百万円、「機器・装置事業」の営業費用は133百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は21百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	372,614	62,208	23,765	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高	6,629	9,402	2,121	18,154	(18,154)	—
計	379,243	71,611	25,887	476,742	(18,154)	458,587
営業費用	348,593	63,741	24,344	436,678	(14,579)	422,099
営業利益	30,650	7,869	1,543	40,063	(3,574)	36,488
II 資産	306,355	117,870	33,547	457,773	90,017	547,791

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,728百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は44百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	393,227	84,833	29,656	507,718	—	507,718
(2) セグメント間の内部売上高	5,762	13,128	3,178	22,069	(22,069)	—
計	398,990	97,962	32,834	529,787	(22,069)	507,718
営業費用	369,542	87,940	30,778	488,261	(19,326)	468,934
営業利益	29,447	10,021	2,056	41,525	(2,742)	38,783
II 資産	311,037	121,374	40,479	472,890	74,346	547,237

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,387百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,309百万円で、その主なものは当社での余資産運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は348百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,544百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	55,344	40,826	96,171
II 連結売上高（百万円）			458,587
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	8.9	21.0

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	71,448	55,140	126,589
II 連結売上高（百万円）			507,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	10.8	24.9

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	500.28円	1株当たり純資産額	506.02円
1株当たり当期純利益金額	49.93円	1株当たり当期純利益金額	54.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,094	21,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,094	21,930
期中平均株式数(株)	402,484,873	402,580,194

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成19年6月14日に発行いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>国内無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.58%</p> <p>(4) 発行年月日 平成19年6月14日</p> <p>(5) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(6) 償還期限 平成24年6月14日</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年5月18日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>エレクトロニクス業界における好調な設備投資にともない、大陽日酸グループの半導体機器・工事ビジネスも拡大をつけております。連結子会社であるエヌエスエンジニアリング株式会社は当社が受注した多くの工事について、設計・施工を行なっていますが、工事案件の大規模化などを背景に一層の効率的運営が必要となってきました。そこで、エヌエスエンジニアリング株式会社を完全子会社とし、両社の一体的な事業運営を強化することといたしました。完全子会社後、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を強化し、半導体機器・工事ビジネスにおける競争力の一層の向上を図ってまいります。</p> <p>2. 株式交換の方法</p> <p>会社法第767条ないし第769条に定める方法により、平成19年5月18日を効力発生日として、エヌエスエンジニアリング株主（当社を除く）に対して当社の普通株式を割当交付いたしました。なお、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を割当交付いたしました。</p> <p>3. 株式交換比率</p> <p>エヌエスエンジニアリング株式1株につき、当社の普通株式12,273株を割当交付いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	国内無担保普通社債	2002. 8. 13	10,000 (10,000)	—	0.92	なし	2007. 8. 13
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	国内無担保普通社債	2004. 9. 9	15,000	15,000	0.95	なし	2009. 9. 9
大陽日酸株式会社	国内無担保普通社債	2006. 7. 25	15,000	15,000	1.81	なし	2011. 7. 25
大陽日酸株式会社	国内無担保普通社債	2007. 6. 14	—	10,000	1.58	なし	2012. 6. 14
合計	—	—	40,000 (10,000)	40,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15,000	—	15,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,146	16,593	3.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,933	22,512	1.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	76,595	67,707	2.29	2009年～2017年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー （1年以内返済）	6,000	5,000	0.68	—
在外子会社におけるリース債務 （1年以内返済）	491	697	3.95	—
在外子会社におけるリース債務 （1年以内返済のものを除く。）	9,433	8,231	4.04	2009年～2019年
合計	112,600	120,741	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,734	25,296	14,139	8,940
在外子会社における リース債務	731	854	3,149	859

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,803		4,424	
2. 受取手形	※1,9	8,847		8,176	
3. 売掛金	※1	86,496		87,932	
4. 商品		2,174		2,355	
5. 製品		423		484	
6. 半製品		2		2	
7. 原材料		137		158	
8. 仕掛品		7,244		5,734	
9. 貯蔵品		329		535	
10. 前渡金		2,126		2,806	
11. 前払費用		15		11	
12. 短期貸付金	※1	8,067		11,038	
13. 繰延税金資産		2,735		2,801	
14. その他		3,168		2,581	
貸倒引当金		△64		△66	
流動資産合計		125,508	32.4	128,977	34.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物		21,022		20,901	
(2) 構築物		1,481		1,318	
(3) 機械及び装置	※6	38,951		37,787	
(4) 車両及び運搬具		270		217	
(5) 工具・器具・備品		2,336		2,071	
(6) 土地		18,277		18,530	
(7) 建設仮勘定		2,046		4,628	
有形固定資産合計		84,385	21.7	85,456	22.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん			29		151
(2) 特許権			55		36
(3) 借地権			3		0
(4) 商標権			0		0
(5) ソフトウェア			3		17
(6) ソフトウェア仮勘定			—		1,397
(7) その他			103		101
無形固定資産合計			195	0.1	1,704
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3		59,378		38,891
(2) 関係会社株式			99,758		100,788
(3) 出資金			7		7
(4) 関係会社出資金			6,263		6,068
(5) 長期貸付金			120		231
(6) 従業員に対する長期 貸付金			9		11
(7) 関係会社長期貸付金			676		1,270
(8) 破産更生債権等			559		580
(9) 長期前払費用			53		138
(10) 前払年金費用			12,775		13,108
(11) その他			2,059		2,130
投資等評価引当金			△2,903		△2,461
貸倒引当金			△887		△972
投資その他の資産合計			177,872	45.8	159,793
固定資産合計			262,454	67.6	246,954
資産合計			387,962	100.0	375,931

負債の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 流動負債					
1. 支払手形	※9	260		71	
2. 買掛金	※1,3	62,393		58,077	
3. 短期借入金	※1	5,349		5,850	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		3,334		14,974	
5. コマーシャルペーパー		6,000		5,000	
6. 1年以内償還予定社債		10,000		—	
7. 未払金		3,629		2,801	
8. 未払費用		4,656		5,217	
9. 未払法人税等		5,010		5,272	
10. 前受金		733		1,302	
11. 預り金		495		363	
12. 工事補償引当金		290		271	
13. 工事損失引当金		179		145	
14. その他	※7	1,142		615	
流動負債合計		103,476	26.7	99,964	26.6
II 固定負債					
1. 社債		30,000		40,000	
2. 長期借入金	※8	44,729		37,754	
3. 長期未払金		55		728	
4. 長期預り金		185		155	
5. 繰延税金負債		27,338		18,882	
6. 執行役員退職慰労引当 金		—		284	
7. 役員退職慰労引当金		826		—	
固定負債合計		103,135	26.6	97,805	26.0
負債合計		206,611	53.3	197,769	52.6

純資産の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 株主資本					
1. 資本金		27,039	7.0	27,039	7.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		46,128		46,128	
(2) その他資本剰余金		—		164	
資本剰余金合計		46,128	11.9	46,292	12.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		7,664		7,664	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		9,821		11,186	
固定資産圧縮特別勘 定積立金		2,251		405	
別途積立金		47,717		51,717	
繰越利益剰余金		16,718		21,701	
利益剰余金合計		84,172	21.7	92,675	24.7
4. 自己株式		△346	△0.1	△329	△0.1
株主資本合計		156,994	40.5	165,678	44.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		24,301	6.2	12,524	3.3
2. 繰延ヘッジ損益		54	0.0	△41	△0.0
評価・換算差額等合計		24,356	6.2	12,482	3.3
純資産合計		181,351	46.7	178,161	47.4
負債純資産合計		387,962	100.0	375,931	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 売上高	※1		259,169	100.0		272,576	100.0
II 売上原価							
1. 商品原価							
(1) 商品期首たな卸高		2,470			2,174		
(2) 当期商品仕入高	※1	124,053			135,036		
合計		126,524			137,211		
(3) 商品期末たな卸高		2,174	124,349		2,355	134,855	
2. 製品原価							
(1) 製品期首たな卸高		307			425		
(2) 当期製品製造原価		61,697			63,612		
合計		62,005			64,038		
(3) 製品期末たな卸高		425	61,579		486	63,551	
売上原価合計			185,928	71.7		198,407	72.8
売上総利益			73,240	28.3		74,169	27.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		51,610	20.0		53,496	19.6
営業利益			21,630	8.3		20,672	7.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料		122			180		
2. 受取配当金	※1	1,566			2,544		
3. その他		415	2,103	0.8	767	3,492	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		641			827		
2. 社債利息		420			573		
3. 固定資産除却損		293			290		
4. その他		774	2,130	0.8	634	2,325	0.9
経常利益			21,603	8.3		21,839	8.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		158			106		
2. 事業譲渡益		—			181		
3. 固定資産売却益	※4	6,628			1,160		
4. 投資等評価引当金繰戻益		—	6,786	2.6	492	1,940	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		—			29		
2. 投資有価証券評価損		—			104		
3. 固定資産売却損	※5	4,992			24		
4. 固定資産除却損	※6	438			143		
5. 減損損失	※7	676			—		
6. 投資等評価引当金繰入額		540			50		
7. 環境改善費用		500			—		
8. ゴルフ会員権売却損		1			—		
9. ゴルフ会員権評価損		14			71		
10. 関係会社整理損		—	7,163	2.7	1,001	1,424	0.5
税引前当期純利益			21,226	8.2		22,355	8.2
法人税、住民税及び事業税		7,810			8,995		
法人税等調整額		1,594	9,404	3.6	△375	8,619	3.2
当期純利益			11,822	4.6		13,736	5.0

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			33,982	43.6		28,100	37.2
II 労務費			2,515	3.2		2,548	3.4
III 経費							
外注費		28,625			29,053		
動力費		2,312			2,443		
減価償却費		5,306			5,933		
その他		5,144	41,389	53.2	7,454	44,884	59.4
当期総製造費用	※2		77,887	100.0		75,533	100.0
仕掛品期首たな卸高			10,094			7,244	
計			87,981			82,778	
他勘定振替高	※3		19,039			13,431	
仕掛品期末たな卸高			7,244			5,734	
当期製品製造原価			61,697			63,612	

(注) 1. 原価計算の方法は、酸素、窒素、アルゴンについては総合原価計算、ガス関連機器及び機械装置については個別原価計算を採用しております。

2. たな卸資産振替高については、製造費用より控除しており、その金額は前事業年度3,496百万円、当事業年度2,283百万円であります。

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産振替高 (機械及び装置)	4,556百万円	6,796百万円
経費振替高	14,482 "	6,635 "

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	92	46,220	7,664	7,153	1,822	98	43,717	17,848	78,305	△1,616	149,949	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当（注）										△2,416	△2,416		△2,416	
剰余金の配当（中間配当）										△2,013	△2,013		△2,013	
役員賞与（注）										△100	△100		△100	
固定資産圧縮積立金の積立						2,945				△2,945	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩						△704				704	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立（注）						987				△987	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△560				560	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							2,251			△2,251	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△2,017			2,017	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）							734			△734	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）							△540			540	-		-	
特別償却準備金の取崩								△22		22	-		-	
特別償却準備金の取崩（注）								△75		75	-		-	
別途積立金の積立（注）									4,000	△4,000	-		-	
当期純利益										11,822	11,822		11,822	
自己株式の取得												△256	△256	
自己株式の処分												4	4	
自己株式の消却			△96	△96						△1,425	△1,425	1,522	-	
自己株式処分差益			4	4									4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)													-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△92	△92	-	2,667	428	△98	4,000	△1,130	5,867	1,270	7,044	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	-	46,128	7,664	9,821	2,251	-	47,717	16,718	84,172	△346	156,994	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,655	-	18,655	168,604
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,416
剰余金の配当（中間配当）				△2,013
役員賞与（注）				△100
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立（注）				-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）				-
特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩（注）				-
別途積立金の積立（注）				-
当期純利益				11,822
自己株式の取得				△256
自己株式の処分				4
自己株式の消却				-
自己株式処分差益				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	5,646	54	5,701	5,701
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,646	54	5,701	12,746
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,301	54	24,356	181,351

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	—	46,128	7,664	9,821	2,251	47,717	16,718	84,172	△346	156,994
事業年度中の変動額												
株式交換による変動額			159	159						—	199	359
剰余金の配当									△2,817	△2,817		△2,817
剰余金の配当（中間配当）									△2,416	△2,416		△2,416
固定資産圧縮積立金の積立						2,396			△144	2,251		2,251
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,030			1,030	—		—
別途積立金の積立								4,000	△4,000	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							405		△405	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△2,251		△2,251		△2,251
当期純利益									13,736	13,736		13,736
自己株式の取得										—	△194	△194
自己株式の処分			5	5						—	11	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	164	164	—	1,365	△1,846	4,000	4,983	8,502	16	8,684
平成20年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	164	46,292	7,664	11,186	405	51,717	21,701	92,675	△329	165,678

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,301	54	24,356	181,351
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額				359
剰余金の配当				△2,817
剰余金の配当（中間配当）				△2,416
固定資産圧縮積立金の積立				2,251
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△2,251
当期純利益				13,736
自己株式の取得				△194
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△11,777	△95	△11,873	△11,873
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△11,777	△95	△11,873	△3,189
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,524	△41	12,482	178,161

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） …総平均法による原価法 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1201 766 1277"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ226百万円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,117百万円減少しております。</p>
建物	3～50年				
機械装置	4～13年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で均等償却しております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。なお、前期は該当する案件がございませんでした。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務（債務の減額）発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(225百万円)が含まれております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は役員退職慰労引当金に含めて計上しておりましたが、当事業年度より全額「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上しております。

6. 収益の計上基準

機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

6. 収益の計上基準

同左

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. リース取引の処理方法

同左

8. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。

8. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

同左

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金等

② ヘッジ手段とヘッジ対象

同左

③ ヘッジ方針

為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。

③ ヘッジ方針

同左

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

同左

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は181,296百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>前事業年度において無形固定資産の「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,678 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,331 〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,349 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は196,259百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">33,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 281,641千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">5,871百万円</td> </tr> <tr> <td>その他31社</td> <td style="text-align: right;">13,688 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,089 〃</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、5,561百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証1,062百万円が含まれております。</p> <p>5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 11,110百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 8,905百万円</p> <p>※6. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 未払消費税等の処理について</p> <p>未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	受取手形	1,809百万円	売掛金	26,678 〃	買掛金	24,331 〃	短期借入金	5,349 〃	担保資産		投資有価証券	72百万円	担保付債務		買掛金	92百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	33,529百万円	(外貨 281,641千U S \$)		㈱亀山ガスセンター	5,871百万円	その他31社	13,688 〃	計	53,089 〃	機械装置	411百万円	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,234 〃</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,807 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,358 〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,850 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は200,914百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">21,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 210,440千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">6,776百万円</td> </tr> <tr> <td>サーンテック㈱</td> <td style="text-align: right;">1,200 〃</td> </tr> <tr> <td>その他28社</td> <td style="text-align: right;">9,589 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,860 〃</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、4,252百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証989百万円が含まれております。</p> <p>5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 11,564百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 6,505百万円</p> <p>※6. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 未払消費税等の処理について</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	受取手形	1,242百万円	売掛金	25,234 〃	短期貸付金	10,807 〃	買掛金	20,358 〃	短期借入金	5,850 〃	担保資産		投資有価証券	51百万円	担保付債務		買掛金	146百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	21,294百万円	(外貨 210,440千U S \$)		㈱亀山ガスセンター	6,776百万円	サーンテック㈱	1,200 〃	その他28社	9,589 〃	計	38,860 〃	機械装置	411百万円
受取手形	1,809百万円																																																												
売掛金	26,678 〃																																																												
買掛金	24,331 〃																																																												
短期借入金	5,349 〃																																																												
担保資産																																																													
投資有価証券	72百万円																																																												
担保付債務																																																													
買掛金	92百万円																																																												
Matheson Tri-Gas, Inc.	33,529百万円																																																												
(外貨 281,641千U S \$)																																																													
㈱亀山ガスセンター	5,871百万円																																																												
その他31社	13,688 〃																																																												
計	53,089 〃																																																												
機械装置	411百万円																																																												
受取手形	1,242百万円																																																												
売掛金	25,234 〃																																																												
短期貸付金	10,807 〃																																																												
買掛金	20,358 〃																																																												
短期借入金	5,850 〃																																																												
担保資産																																																													
投資有価証券	51百万円																																																												
担保付債務																																																													
買掛金	146百万円																																																												
Matheson Tri-Gas, Inc.	21,294百万円																																																												
(外貨 210,440千U S \$)																																																													
㈱亀山ガスセンター	6,776百万円																																																												
サーンテック㈱	1,200 〃																																																												
その他28社	9,589 〃																																																												
計	38,860 〃																																																												
機械装置	411百万円																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年 3月31日)</p>
<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年 3月31日)</p>				
<p>※9. 事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,144百万円	支払手形	57百万円	<p>(4)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>※9. _____</p>
受取手形	1,144百万円				
支払手形	57百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">60,748百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">97,648 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">714 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね85%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">14,568百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,585 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,934 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">770 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,245 〃</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,997 〃</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,044 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,541 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,910 〃</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">394 〃</td> </tr> <tr> <td>試験研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">248 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費1,910百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地の売却益6,628百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、土地の売却損4,992百万円であります。(この内、2,806百万円は、関係会社との取引によるものであります。)</p> <p>※6. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損438百万円であります。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市他(3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等214百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額又は相続税評価額によっております。</p>	売上高	60,748百万円	商品仕入高	97,648 〃	受取配当金	714 〃	販売運賃荷造費	14,568百万円	工事補償引当金繰入額	310 〃	従業員給与	6,585 〃	従業員賞与	3,934 〃	役員退職慰労引当金繰入額	166 〃	退職給付費用	770 〃	減価償却費	4,245 〃	業務委託費	3,997 〃	修繕費	3,044 〃	賃借料	2,541 〃	研究開発費	1,910 〃	従業員給与等	1,089百万円	減価償却費	394 〃	試験研究用材料費	248 〃	その他	177 〃	場所	用途	種類	広島県広島市他(3件)	遊休資産	土地、建物等	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">65,487百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">98,172 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,585 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね83%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">15,250百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,525 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">4,006 〃</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">756 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,690 〃</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,144 〃</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,976 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,936 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,130 〃</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">582 〃</td> </tr> <tr> <td>試験研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">226 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費2,130百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地等の売却益1,160百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、土地等の売却損24百万円あります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損143百万円あります。</p> <p>※7. _____</p>	売上高	65,487百万円	商品仕入高	98,172 〃	受取配当金	1,585 〃	販売運賃荷造費	15,250百万円	工事補償引当金繰入額	157 〃	従業員給与	6,525 〃	従業員賞与	4,006 〃	執行役員退職慰労引当金繰入額	143 〃	役員退職慰労引当金繰入額	113 〃	貸倒引当金繰入額	22 〃	退職給付費用	756 〃	減価償却費	4,690 〃	業務委託費	4,144 〃	修繕費	2,976 〃	賃借料	2,936 〃	研究開発費	2,130 〃	従業員給与等	1,146百万円	減価償却費	582 〃	試験研究用材料費	226 〃	その他	175 〃
売上高	60,748百万円																																																																																		
商品仕入高	97,648 〃																																																																																		
受取配当金	714 〃																																																																																		
販売運賃荷造費	14,568百万円																																																																																		
工事補償引当金繰入額	310 〃																																																																																		
従業員給与	6,585 〃																																																																																		
従業員賞与	3,934 〃																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	166 〃																																																																																		
退職給付費用	770 〃																																																																																		
減価償却費	4,245 〃																																																																																		
業務委託費	3,997 〃																																																																																		
修繕費	3,044 〃																																																																																		
賃借料	2,541 〃																																																																																		
研究開発費	1,910 〃																																																																																		
従業員給与等	1,089百万円																																																																																		
減価償却費	394 〃																																																																																		
試験研究用材料費	248 〃																																																																																		
その他	177 〃																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
広島県広島市他(3件)	遊休資産	土地、建物等																																																																																	
売上高	65,487百万円																																																																																		
商品仕入高	98,172 〃																																																																																		
受取配当金	1,585 〃																																																																																		
販売運賃荷造費	15,250百万円																																																																																		
工事補償引当金繰入額	157 〃																																																																																		
従業員給与	6,525 〃																																																																																		
従業員賞与	4,006 〃																																																																																		
執行役員退職慰労引当金繰入額	143 〃																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	113 〃																																																																																		
貸倒引当金繰入額	22 〃																																																																																		
退職給付費用	756 〃																																																																																		
減価償却費	4,690 〃																																																																																		
業務委託費	4,144 〃																																																																																		
修繕費	2,976 〃																																																																																		
賃借料	2,936 〃																																																																																		
研究開発費	2,130 〃																																																																																		
従業員給与等	1,146百万円																																																																																		
減価償却費	582 〃																																																																																		
試験研究用材料費	226 〃																																																																																		
その他	175 〃																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,171	256	2,808	619
合計	3,171	256	2,808	619

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加256千株は、単元未満株式の買取によるものです。また、減少2,808千株は単元未満株式の売却8千株及び自己株式の消却2,800千株によるものです。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	619	188	359	448
合計	619	188	359	448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加188千株は、単元未満株式の買取によるものです。また、減少359千株は単元未満株式の売却16千株及び株式交換による減少343千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,202	1,841	1,360	機械及び装置	3,266	2,215	1,051
車両及び運搬具	134	76	58	車両及び運搬具	64	49	14
工具・器具・備品	2,654	1,205	1,449	工具・器具・備品	3,217	1,428	1,789
ソフトウェア	171	82	89	ソフトウェア	187	106	81
合計	6,163	3,205	2,958	合計	6,736	3,800	2,936
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 875百万円				1年内 987百万円			
1年超 2,082百万円				1年超 1,948百万円			
合計 2,958百万円				合計 2,936百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 891百万円				支払リース料 947百万円			
減価償却費相当額 891百万円				減価償却費相当額 947百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 35百万円				1年内 15百万円			
1年超 73百万円				1年超 26百万円			
合計 109百万円				合計 42百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成19年 3月31日現在)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成20年 3月31日現在)</p>
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
1,261	1,281
未払費用	未払費用
462	609
未払事業税	未払事業税
391	436
工事補償引当金	工事補償引当金
118	110
その他	その他
539	334
繰延税金資産合計	繰延ヘッジ損益
2,773	28
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産合計
△37	2,801
繰延税金資産の純額	(2) 固定の部
2,735	繰延税金資産
繰延税金負債	減価償却費
繰延ヘッジ損益	892
△37	貸倒引当金
繰延税金資産との相殺	86
37	執行役員退職慰労引当金
繰延税金負債の純額	115
-	その他
(2) 固定の部	6,146
繰延税金資産	繰延税金資産小計
減価償却費	7,241
646	評価性引当額
貸倒引当金	△4,079
80	繰延税金資産合計
役員退職慰労引当金	3,161
336	繰延税金負債との相殺
その他	△3,161
6,026	繰延税金資産の純額
繰延税金資産小計	-
7,089	繰延税金負債
評価性引当額	その他有価証券評価差額金
△4,252	△8,592
繰延税金資産合計	固定資産圧縮積立金
2,837	△7,674
繰延税金負債との相殺	固定資産圧縮特別勘定積立金
△2,837	△277
繰延税金資産の純額	その他
-	△5,499
繰延税金負債	繰延税金負債合計
その他有価証券評価差額金	△22,044
△16,694	繰延税金資産との相殺
固定資産圧縮積立金	3,161
△6,737	繰延税金負債の純額
固定資産圧縮特別勘定積立金	△18,882
△1,544	
その他	
△5,198	
繰延税金負債合計	
△30,175	
繰延税金資産との相殺	
2,837	
繰延税金負債の純額	
△27,338	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.16% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.70% 住民税均等割 0.20% 評価性引当額の増減 4.05% その他 △0.10% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.30%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.02% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.20% 住民税均等割 0.36% 評価性引当額の増減 △0.74% その他 △0.57% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.56%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 450.59円 1株当たり当期純利益金額 29.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 442.48円 1株当たり当期純利益金額 34.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,822	13,736
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,822	13,736
期中平均株式数 (株)	402,588,560	402,681,338

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成19年6月14日に発行いたしました。</p> <p>なお、概要は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>	—————
<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年5月18日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>なお、概要は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J F Eホールディングス(株)	3,554,870	15,712
		エア・ウォーター(株)	3,067,685	2,923
		(株)山武	840,000	2,347
		高圧ガス工業(株)	3,022,600	1,713
		東京建物(株)	2,540,081	1,666
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808	1,389
		小池酸素工業(株)	2,422,912	1,211
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	1,000	1,000
		イビデン(株)	200,000	784
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	609
		東亜合成(株)	1,480,000	605
		協和ガス(株)	733,000	568
		日本金属工業(株)	1,775,561.98	568
		三菱商事(株)	181,000	544
		三菱電機(株)	600,000	517
		日本冶金工業(株)	423,452.66	337
		東邦アセチレン(株)	3,450,000	331
		(株)三菱ケミカルホールディングス	421,509	277
		その他 (128銘柄)	9,058,255.21	5,781
			小計	34,484,684.85
	計	34,484,684.85	38,890	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 理化学研究所 他 2 銘柄	—	0
		計	—	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,105	1,582	1,072	46,615	25,714	1,421	20,901
構築物	6,924	90	106	6,908	5,590	241	1,318
機械及び装置	188,181	8,161	4,896	191,446	153,659	8,607	37,787
車両及び運搬具	3,082	93	674	2,501	2,284	101	217
工具・器具・備品	16,026	542	830	15,738	13,666	755	2,071
土地	18,277	359	107	18,530	—	—	18,530
建設仮勘定	2,046	13,617	11,034	4,628	—	—	4,628
有形固定資産計	280,644	24,447	18,721	286,370	200,914	11,127	85,456
無形固定資産							
のれん	1,389	187	—	1,577	1,426	65	151
特許権	467	—	—	467	431	19	36
借地権	3	—	3	0	—	—	0
商標権	1	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	971	17	109	880	862	3	17
ソフトウェア仮勘定	—	1,397	—	1,397	—	—	1,397
その他	246	—	0	246	144	2	101
無形固定資産計	3,080	1,602	112	4,570	2,865	90	1,704
長期前払費用	79	107	—	186	48	22	138
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物の増加

生産及び貸与設備 624百万円

販売設備他 957 "

2. 建物の減少

生産及び貸与設備 120百万円

販売設備他 952 "

3. 機械及び装置の増加

生産及び貸与設備 3,483百万円

販売設備他 4,677 "

4. 機械及び装置の減少

生産及び貸与設備 1,850百万円

販売設備他 3,046 "

5. 土地の減少

販売設備他 107百万円

6. 建設仮勘定の増加

生産及び貸与設備 4,705百万円

販売設備他 6,329 "

7. 長期前払費用につきましては、均等償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	951	150	0	64	1,038
投資等評価引当金 (注2)	2,903	50	—	492	2,461
工事補償引当金	290	157	177	—	271
工事損失引当金	179	145	179	—	145
役員退職慰労引当金 (注3)	600	113	—	714	—
執行役員退職慰労引当金 (注4)	225	143	84	—	284

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による戻入額であります。

(注2) 投資等評価引当金の「当期減少額(その他)」は、投資価値が十分に回復したため、繰戻しを行ったものであります。

(注3) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上したことによるものです。

(注4) 前事業年度において「役員退職慰労引当金」に含まれておりました執行役員に対する退職慰労引当金は、当事業年度より「執行役員退職慰労引当金」として記載しております。なお、「役員退職慰労引当金」の期首残高に含まれておりました執行役員に対する退職慰労引当金は「執行役員退職慰労引当金」の期首残高として記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金	169	別段預金	2
預金	4,255		
当座預金	4,247		
普通預金	4	計	4,424

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)アルバック	772	江藤酸素(株)	294
東横化学(株)	728	その他	5,693
(株)サイサン	369	計	8,176
東京高压山崎(株)	317		

(b) 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,632	1,861	1,027	2,774	881	8,176

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
シャープ(株)	9,439	(株)富士通ファシリティーズ	2,205
大陽日酸エネルギー中部(株)	4,092	その他	66,505
JFEスチール(株)	3,484	計	87,932
(株)鈴木商館	2,205		

(b) 回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) = $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
86,496	285,428	283,993	87,932	76.4	110.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
酸素・窒素	57	特殊ガス等	1,628
アルゴン	49	ガス関連機器等	542
溶解アセチレン	9	計	2,355
LPガス	68		

(ホ) 製品・半製品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
酸素・窒素	33	製品計	484
アルゴン	5	機械装置等製作用部分品	2
その他	445	半製品計	2

(ヘ) 原材料

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
アルミニウム材	115	その他	1
購入部分品	40		
メタノール	1	計	158

(ト) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
空気・ガス分離装置	2,245
化学装置ほか	3,489
計	5,734

(チ) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
特殊ガス用原料ガス	318
供給機器等補修材料部品	216
計	535

② 固定資産
関係会社株式

会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
Matheson Tri-Gas, Inc.	55,910	Ingasco, Incorporated	2,773
大陽日酸東関東株	6,000	その他	27,840
日本液炭株	4,970		
National Oxygen Private Limited	3,293	計	100,788

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東京山川産業株	41	株デンヒチ	2
株成興技研	16	その他	4
黒沢企画有	4		
松島ガス株	3	計	71

(b) 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
15	10	8	38	—	71

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
エヌエスエンジニアリング(株)	7,549	サーンエンジニアリング(株)	1,198
ジャパンファインプロダクツ(株)	2,473	その他	43,880
岩谷産業(株)	1,510		
関東電化工業(株)	1,465	計	58,077

④ 固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日	金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
国内無担保普通社債	2004. 9. 9	15,000	0.95	なし	2009. 9. 9
国内無担保普通社債	2006. 7. 25	15,000	1.81	なし	2011. 7. 25
国内無担保普通社債	2007. 6. 14	10,000	1.58	なし	2012. 6. 14
計	—	40,000	—	—	—

(ロ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	12,000
農林中央金庫	8,000
明治安田生命保険(相)	2,700
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
第一生命保険(相)	2,500
日本生命保険(相)	1,800
(株)岩手銀行	1,250
その他	6,904
計	37,754

(ハ) 繰延税金負債

繰延税金負債は18,882百万円であり、その内容は「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券の8種。ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。ただし1単元の株式の数に満たない株式の数を表示した株券は法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.tn-sanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 基準日については、上記のほか、その他必要がある時は、あらかじめ公告して株主もしくは質権者としての権利を行使すべき者を確定する基準日を定めることがあります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第3期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第4期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成19年4月27日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月5日関東財務局長に提出
事業年度（第3期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年4月9日関東財務局長に提出
平成19年2月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書
平成19年4月9日関東財務局長に提出
平成19年4月27日関東財務局長に提出
- (8) 発行登録取下届出書
発行登録取下届出書（社債）平成19年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。